

2025 年度
事業報告書

社会福祉法人 香南会

目	次		
2025年度香南会事業報告		P	1
4大目標等の取り組み状況		P	5
事業種別及び定員		P	7
事業実施状況		P	9
業務監査		P	10
苦情受付報告		P	11
2025年度業務管理体制別事業報告			
総務部		P	12
経理部		P	13
人事部		P	14
教育部		P	15
登録支援機関		P	16
栄養管理部		P	17
防災安全危機管理部		P	18
システム部		P	19
請求管理部		P	21
事故対策室年度報告		P	22
総合福祉ゾーン『はまゆうの里』		P	23
老人保健施設しお風		P	28
総合福祉ゾーン『オークの里』		P	30
総合福祉ゾーン『キセキレイの里』		P	34
総合福祉ゾーン『もとちかの里』		P	39
総合福祉ゾーン『天空の里』		P	47

『有料老人ホーム』		P	51
総合福祉ゾーン『やだけの里』		P	54
『赤とんぼの里』		P	57
『ユニット型特別養護老人ホーム安寿の里』		P	59
新居浜事業所		P	62
専修学校香南学園		P	65
『特別養護老人ホームおおいずみの里』		P	67
『特別養護老人ホームはるえの里開設準備室』		P	69

2025年度香南会事業報告

2025年度は、少子高齢化が加速する中、福祉ニーズにおいても多様化、複雑化が進む一方、介護の人手不足は深刻な状況が続いています。また、物価高騰への補填、賃金引き上げ等の課題に対応すべき状況が続いている中、社会福祉法人としての役割と責任を改めて認識し、質の高いサービスの提供を維持して、皆様に、安心して利用いただけるような生活環境の創造に努めて参りました。

1. 質の高いサービスの提供

4大目標の推進（骨折ゼロ、皮下出血ゼロ、誤嚥性肺炎ゼロ、専門的な認知症ケアの推進）については、現場での介護技術の標準化を図り、ノーリフティングケアの定着化に取り組んできました。また、転倒予防対策を強化して、骨密度測定を定期的に行いながら、栄養管理の充実も並行して進めることにより、骨折や皮下出血の発生件数は減少しております。また、医療的ケアの推進により軽症者の施設における対応も増加傾向にあります。専門的な認知症ケアの研修も実施し、認知症ケアの実践力を高め現場での指導や連携強化の基盤づくりにつながっています。

2. 経営基盤の安定に向けた取り組み

各事業所は運営目標を明確にし、月次開催の幹部会議において稼働状況の確認及び経営課題を洗い出し事業所間の調整を行い、具体的に取り組む内容を明確にしながら事業を推進しました。

2026年1月14日付、社会福祉法人山陽福祉会と業務提携を締結し、合併認可に向けて手続きを進めています。経営基盤強化として、ICT導入を支援し、本部機能の一元化を進め、人事体系の刷新を図り経営再建に取り組みました。今後も地域福祉の拠点として、信頼を回復できるように取り

組んでまいります。

3. 施設整備の推進

- ・香南赤岡苑の改築については、整備計画に沿って建築工事は進み、本年度末 82%の進捗状況です。2026 年 6 月 30 日竣工予定で工事を進めています。
- ・江戸川区特別養護老人ホーム整備事業については、建築工事の本年度末の進捗率は 13%で予定どおり進捗しています。
- ・やだけの里職員宿舎（広島市安芸区矢野 宿舎定員 10 名）については、2025 年 6 月着工、同年 10 月 29 日竣工しました。全室稼働の状況でやだけの里勤務職員の「働きやすい職場環境づくり」の一翼を担っています。
- ・東野宿舎（香南市野市町 宿舎定員 30 名）については、2025 年 8 月 20 日着工、2026 年 2 月 27 日竣工しました。外国人材等の研修期間中の宿泊施設として全室稼働しています。
- ・ながはまの里隣接地の整備については、2025 年 6 月 4 日就労支援事業所の園芸用地として整備完了しました。

4. 人材育成・確保対策

人材確保対策については様々な媒体を用いて継続的に実施しましたが、前年同様に退職者数が入職者数を上回る結果となっています。

外国人介護職員については、特定技能生、技能実習生の受け入れを促進し、介護実践力の向上を図るため、介護部内に指導部門を新設し、介護技術の標準化に向けた指導育成に取り組む体制を構築し、人材の育成を強力に進めていきます。

5. 専修学校香南学園の運営

介護福祉士国家試験合格を目指して学校全体で厳しく取り組んできました。本年度も全員が合格することができました。継続的な個別の教育支援が成果につながったと考えます。 学生確保に向けては広報活動を積極的に実施し、個別説明会の要請や学校見学の受け入れに繋がっています。 また、留学生については在留管理が適正であると認められる教育機関を指す、適正校「クラスⅠ」の認定を引き続き受けることができました。

6. 働きやすい職場環境

2025 年度は、職員の処遇改善や定着に向けた職場環境の安全管理と業務の効率化を進めました。 また、育児・介護休業法の改正に伴い両立支援制度のさらなる周知を図り就労継続を支援しました。業務の効率化については、電子申請の対象手続きを拡大し業務の効率化を図りました。

7. 危機管理対策の推進

法人全体の安全体制強化を目的として次のことに重点的に取り組みました。まずは、自然災害を想定した防災体制の充実、次に老朽化が懸念される施設の維持管理と安全対策、最後に公用車両の適切な維持管理を継続することで利用者の安全・安心の確保に努めました。

8. 地域との連携

地域における公益的な取り組み等の支援を行いました。

(地域での協働内容)

- ・運営推進会議・サービス運営委員会・地区ケア会議等の開催
- ・認知症家族の交流会・ほっとサロンの開催・認知症カフェの参加
- ・小学校区連携協議会活動の参加、職業体験の受け入れ

- ・地域合同の避難訓練の実施、福祉避難所の開設
- ・地域一斉清掃・海浜清掃・公園清掃等の参加
- ・地域活動へのボランティアの派遣
- ・外国人家族の地域定着に向けた日本語学習の開催

4大目標等の取り組み状況 (2025年度)

目 標	活 動 内 容
骨折ゼロ	骨折：61件（前年比：-20件） 【取り組み】 ・2回／年の利用者全員を対象とした骨密度測定を継続実施。 ・転倒予防対策、住環境の整備、ヒッププロテクター装着の推進を継続。 【評価・課題】 前年比-20件と骨折件数は減少。転倒の未然防止及び受傷時の外傷軽減に向けた対策は、更なる強化が必要。特にリスクアセスメントの精度向上と実践力の底上げが課題である。
皮下出血ゼロ	皮下出血：472件（前年比：-109件） 【取り組み】 ・ノーリフティングケアの定着、スキンケア・栄養管理の充実、ケア手順の統一、危険箇所に対する保護対策の実施。 【評価・課題】 皮下出血予防をより効果的に進めるため、介助技術の標準化と継続的な教育体制の充実が引き続き重要である。
誤嚥性肺炎ゼロ	誤嚥性肺炎入院者数：17件（前年比：+5件） 施設で治療した者：62件（前年比：+28件） 【取り組み】 ・歯科医師等による口腔内の評価、口腔ケアラウンドの実施、適切な食事形態の選択 ・口腔ケア推進士の在籍率54.0%、前年度比（+1.7ポイント） ・OHATや口腔ケアラウンドの実施、適切な食事形態の選択 【評価・課題】 誤嚥性肺炎による入院は前年より5件増加。一方、施設内治療は28件増加し、医療体制の整備により軽～中等症は施設対応が可能となった。
専門的な認知症ケア	・認知症ケア研修：全5回 介護部、在宅1部、在宅2部 45名出席 (2025年10月～2026年2月) ・認知症実践リーダー研修：1名受講 (2025年8月～2026年2月)

5つのプロフェッショナル	活 動 内 容
ノーリフティングケア	法人全体でノーリフティングに対する意識の向上が見られ、機器使用の拡大やケア方法の可視化など、一定の成果が得られている。研修の履修率は、基礎研修73.4%、実技研修70.5%であった。アセスメントの実施率は59.2%、ケアプランへの反映率は39.6%であり、各項目において向上が見られた。課題としては、介助方法の統一不足に伴う抱え上げ介助の継続、機器の経年劣化による修繕及び不足、知識・技術の不足、研修機会の不足が共通して挙げられる。次年度は、介助方法の統一、機器整備の推進、OJTを中心とした教育体制の強化を図る。
口腔ケア	前年に引き続き動画研修を実施し、重点課題である仕上げ磨きの向上に取り組んだ。履修率は62.2%であった。介護口腔ケア推進士の在籍率は54.0%（前年度比+1.7ポイント）に上昇し、ケアプラン反映率は40.6%であった。OHAT平均値は2.15と改善し、口腔清掃項目も改善傾向を示した。一方、時間確保の困難さが課題であり、効率的なケア方法の検討が必要である。
認知症ケア	認知症指導者研修修了者を中心に、主任職を対象とした認知症ケアに関する研修を全5回にわたり実施した。各回とも講義に加え、グループディスカッション、事例検討、ロールプレイ等を取り入れた内容である。また、講義内容の理解度を確認するため、各回において小テストを実施した。今後も継続的な学びの機会を確保し、認知症ケアの質の向上と人材育成につなげていく。2025年度は1名が認知症介護実践リーダー研修を修了した。
特定行為業務	今年度、新規養成者4名。研修ができる体制を仕切り直しつつ、来年度も計画的に研修会を開催し、定期的な研修・振り返りを行い、制度や要件の理解と知識技術の向上、実践できる体制を整える。
看取り介護	定期的に看取り委員会や研修会を開催するとともに、多職種間で情報共有を行い、ケア方針の統一を図っている。各事業所においては定期的に意向確認を実施し、嘱託医や協力医療機関と連携のもと看取り介護を行っており、取り組みは定着しつつある。

社会福祉法人 香南会 2025年度 事業種別及び定員

(自)2025年4月1日 (至)2026年3月31日

1.法人の概要

主たる事務所の所在地	香南市赤岡町1160番地1	代表者名	理事長 橋本 信一
法人認可年月日	平成3年3月29日	設立登記年月日	平成3年4月1日

2.法人の行う事業

事業の種類		事業種別	名称	事業場所	定員
社会福祉事業	第一種社会福祉事業	特別養護老人ホーム	香南赤岡苑	香南市赤岡町	50名
			つばき	新居浜市垣生	29名
			そよ風	長岡郡本山町	80名
			安寿の里	京都府宮津市	80名
			もとちか	高知市長浜	80名
			矢野	広島市安芸区	90名
			おおいずみの里	東京都練馬区	108名
		軽費老人ホーム	ぬくもり	香南市赤岡町	30名
			まごの手	香南市吉川町	40名
			せいらん	安芸市	50名
			アゼリア	たつの市	50名
			さくら草	長岡郡本山町	30名
		養護老人ホーム	清香園	安芸市	80名
			山吹	長岡郡本山町	60名
		障害者支援施設	のぞみの家	香南市吉川町	60名
	第二種社会福祉事業	老人デイサービス事業	丹心苑	香南市吉川町	10名
			アザレア	安芸市	10名
			りんどう	安芸市	10名
			すみれ	高知市	10名
			トマト	たつの市	29名
			こまどり	長岡郡本山町	20名
			彩	広島市安芸区	20名
		(同上) 認知型	陽だまり	香南市赤岡町	24名
			いおき	安芸市	48名
			ひのきの里	津野町	12名
			かがやき	高知市長浜	48名
			さくら	高知市朝倉	24名
			かわせみ	長岡郡本山町	36名
		老人短期入所事業	香南赤岡苑	香南市赤岡町	10名
			そよ風	長岡郡本山町	10名
			安寿の里	京都府宮津市	20名
			もとちか	高知市長浜	20名
			矢野	広島市安芸区	10名
			おおいずみの里	東京都練馬区	12名
		老人居宅介護等事業 (ヘルパーステーション)	はまゆう	香南市赤岡町	
			うみ風	高知市長浜	
			はま風	香南市赤岡町	
		生活困難者に対して介護老人 保健施設を利用させる事業 (入所) (短期入所療養介護) (デイケア)	しお風	香南市赤岡町	入所 50名 デイケア 50名

事業の種類		事業種別	名称	事業場所	定員
社会福祉事業	第二種社会福祉事業	障害福祉サービス事業 (短期入所) (生活介護事業) (就労支援事業A型) (共同生活援助) (特定相談支援事業所)	のぞみの家	香南市吉川町	10名
			いきいき	香南市赤岡町	20名
			きらり	高知市長浜	25名
			オレンジハウス	香南市香我美町山北	15名
			のぞみ	香南市吉川町	
		認知症対応型老人共同生活援助事業 (グループホーム)	なごみの里	香南市吉川町	9名
			あい	安芸市	18名
			せんだんの里	香南市野市町	18名
			びわの里	室戸市	18名
			ひのきの里	津野町	18名
			ふくじゅ草の里	大豊町	18名
			ふなとの里	南国市	18名
			くすのきの里	安田町	18名
			きんもくせいの里	香南市香我美町	18名
			やまざくらの里	須崎市	18名
			ゆうりこう	香美市	18名
			あさぎり四万十の里	四万十町	18名
			けやきの里	新居浜市大生院	18名
			かづらしま	高知市葛島	18名
			あかがね	新居浜市垣生	18名
			しおさい	新居浜市阿島	18名
			ななつかたばみ	高知市	18名
			ゆうき	四万十町	18名
		小規模多機能型居宅介護	響	広島市	25名
				宿泊	9名
公益事業	訪問看護事業	あおぞら	南国市		
		キセキレイ	南国市・本山町		
	居宅介護支援事業 (ケアプランセンター)	はまゆう	香南市赤岡町		
		トマト	たつの市		
		もとちか	高知市長浜		
		蒼	広島市安芸区		
	納骨堂の設置事業		安芸市		
	有料老人ホーム事業	ゆりぐるまの里	高知市仁井田	30名	
		ながはまの里	高知市長浜	70名	
		あさくらの里	高知市朝倉	75名	
	事業所内保育事業	保育所やまもも	香南市香我美町	19名	
	介護員養成研修事業				
	介護福祉士養成事業	専修学校香南学園	香南市夜須町	104名	
	登録支援機関(特定技能介護)		香南市赤岡町		
計	26事業	67事業所	定員計 うち入所定員	2,117名 1,472名	

業務監査

総 括

2025 年度の業務監査は、64 事業所を対象に 5 月から 10 月までの 6 か月間にわたり、施設長・副施設長 15 名により所轄外事業所の監査を実施した。

今年度は、主任・管理者等の指導育成を重点項目とし、被監査者に加えて所轄施設長へのヒアリングも行うことで適正な事業運営に対する理解度の把握に努めた。

監査結果は、「適正」と判断した事業所が 63 事業所で全体の約 98%を占め、「指摘有」は 1 事業所であった。指摘事項は、個別介護計画書の一部に不備が確認されたものであり、日々の書類整備が不適切な場合、重大な過失に繋がる可能性があることから、日常的に遅滞なく適切な書類作成・管理を行う必要性が再確認された。

今後も自己点検及び業務監査を継続し、各事業所の課題を明確化することで法人全体として事業運営の改善と持続可能な体制づくりに取り組んでいく。

1 実施状況

	前期	後期
実施期間	5 月 29 日～10 月 17 日	11 月 1 日～2 月 28 日
実施事業所数	64 事業所	64 事業所
結果	適 正：63 事業所 指摘有： 1 事業所	自主点検の実施

事業実施状況

2026年3月31日現在

施設名	定員	入所者数	待機者数	年間入所稼働率	年間短期入所稼働率
特別養護老人ホーム 香南赤岡苑	50	50	5	98.18%	76.39%
特別養護老人ホーム そよ風	80	79	3	97.61%	65.18%
ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里	80	75	2	96.01%	74.38%
ユニット型特別養護老人ホーム もとちか	80	79	18	99.23%	74.79%
特別養護老人ホーム 矢野	90	88	2	97.64%	90.18%
小規模特別養護老人ホーム つばき	29	28	1	99.53%	
特別養護老人ホームおおいずみの里	108	105	3	97.19%	70.66%
老人保健施設 しお風	50	47	2	97.46%	
障害者支援施設 のぞみの家	60	60	1	97.16%	41.40%
養護老人ホーム 清香園	80	67	0	87.79%	
養護老人ホーム 山吹	60	56	0	96.00%	
ケアハウス ぬくもり	30	30	1	97.84%	
ケアハウス まごの手	40	40	2	99.41%	
ケアハウス せいちゃん	50	50	1	99.66%	
ケアハウス さくら草	30	30	5	99.20%	
ケアハウス アゼリア	50	49	1	93.13%	
グループホーム なごみの里	9	9	2	99.32%	
グループホーム せんだんの里	18	15	2	97.97%	
グループホーム きんもくせい	18	18	2	99.63%	
グループホーム ゆうりこう	18	18	4	99.68%	
グループホーム かづらしま	18	18	4	98.93%	
グループホーム ななつかたばみ	18	18	6	99.75%	
グループホーム ふなとの里	18	18	3	100.00%	
グループホーム ふくじゅ草の里	18	17	2	99.53%	
グループホーム あい	18	18	3	99.28%	
グループホーム くすのきの里	18	18	2	98.94%	
グループホーム びわの里	18	18	3	97.84%	
グループホーム ひのきの里	18	18	7	99.20%	
グループホーム やまざくらの里	18	18	3	98.40%	
グループホーム あさぎり四万十の里	18	18	7	99.07%	
グループホーム ゆうき	18	18	9	99.05%	
グループホーム けやきの里	18	18	3	99.46%	
グループホーム あかがね	18	17	2	99.36%	
グループホーム しおさい	18	18	3	99.57%	
有料老人ホーム ゆりぐるまの里	30	30	0	96.34%	
有料老人ホーム ながはまの里	70	68	2	96.06%	
有料老人ホーム あさぐらの里	75	73	2	96.75%	
共同生活援助 オレンジハウス	15	15	7	97.04%	
合計	1472	1429	125	98.01%	70.43%

苦情受付報告

総 括

2025年度の苦情受付件数は2件であり、前年度より1件増加した。苦情が発生したのは「はまゆうの里」と「おおいずみの里」の2事業所で、その他の事業所での発生はなかった。受付方法はいずれも来所で、申出人はすべて家族であった。苦情内容は、職員の言動に関するもの1件、処遇内容に関するもの1件であり、申出人の希望はいずれも「教えてほしい」であった。想定原因としては、情報共有・確認不足が2件、職員の態度・認識不足が各1件、サービス内容に関する説明不足が1件確認された。これらは、職員間の連携不足や説明内容の統一が不十分であったことが背景にある。全件について第三者委員へ報告し、苦情解決処理規程に基づき、聞き取り・事実確認・改善策の実施を行い、すべて解決済みである。

今後は、情報共有体制の強化、接遇の再確認、説明内容の統一を図り、苦情の未然防止と利用者・家族との信頼関係の維持に努める。

苦情受付件数 2件			はまゆう の里	オークの 里	キセキレ イの里	もとちか の里	天空の里	赤とんぼ の里	新居浜 事業所	安寿の里	やだけの 里	おおいず みの里	合計
内 訳	受付方法	電 話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		来 所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	申出人	本 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家 族	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		匿 名	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	苦情内容	処遇の内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		職員の言動	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		契約の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		意見要望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	の申出人 希望	話を聞いて欲しい	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教えて欲しい	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	想定原因	サービスの 内容	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		情報共有・確 認不足	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		職員の態度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		職員の認識 不足	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	への報告 第三者委員	有	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
		無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務部

総 活

2025 年度年度目標は概ね円滑に実施され、安定運営に寄与するため法人全体の事務業務を取扱う部署として、法人の事業運営方針に従い業務に取り組むことができた。

施設整備事業については、関係部署と連携を図り、各プロジェクトの進捗管理や行政への諸手続きを迅速かつ的確に遂行することができた。

また、年度途中に発生した社会福祉法人山陽福社会との吸収合併案件についても、執行部の指示のもと、行政との協議や申請業務を滞りなく進めることができた。2026 年度も引き続き、法人の基盤強化に向けた業務遂行に努める。

1 円滑な法人運営に向けての業務の取組み

社会福祉法等関係法令の動向を迅速に把握し、専門知識の習得と法人運営への活用に努めた。2025 年度 6 月に実施された役員、評議員の改選については、諸手続きおよび書類準備を滞りなく執り行うことができた。

また、社会福祉法人山陽福社会との吸収合併に向けて、2026 年 3 月に合併認可申請書を高知県へ提出した。現在、認可待ちの状況であるが、合併後の円滑な事務統合を見据え、引き続き準備を進めている。

2 施設整備事業の推進

香南赤岡苑改築移転計画については、関係部署との緊密な連携により円滑に計画を推進した。補助金申請をはじめとする諸手続きに迅速に対応し、2026 年度 6 月の竣工・移転に向けた準備を計画通り進めることができた。

東京都江戸川区の（仮称）特別養護老人ホームはるえの里整備事業については、工事出来高は予定通り推移しており、4 月 20 日には東京都による出来高検査を受ける予定である。

職員宿舎（東野宿舎）建設計画については、年度内に無事竣工を迎え、補助金実績報告書を提出した。これにより、職員の職場環境整備の一環としての本事業を完了することができた。

3 事業所内保育所やまもも

移転改築および定員増員計画については、香南赤岡苑との合築整備に合わせて円滑に計画を推進した。2026 年度 6 月の新園舎完成に向け、諸手続きを滞りなく進めることができた。保育の質の向上については、職員が外部研修へ積極的に参加し、自己研鑽と事故防止対策の徹底に努めた。

経理部

総 括

施設運営の収支状況については、四半期ごとに前年度比較資料を作成し三役会へ報告するとともに、必要に応じて施設長・部長へのヒアリングを実施し、経費の適正化と収支意識の向上に努めた。しかし、一部事業所では、収支改善に至らず、引き続き関係部署と連携した対応が必要な課題として認識している。また、主任幹部会での収支報告に際しては、管理者と連携し、収支資料を基に経費の把握・分析を行った。

会計監査では、広島県及び高知県香南市の職員宿舍建設、香南赤岡苑の移転・改築事業、はるえの里の新規事業に係る経費について内容精査を行い、会計基準に準拠した適正な会計処理を実施した。

1 会計監査について

会計監査人による監査には、会計基準及び関係法令に基づき概ね適切に対応した。監査過程で示された助言や指摘事項については、内容を精査し、関係部署と連携し迅速かつ適切に是正対応を行った。

2 運営収支及び財政状態の把握

2025年度は、広島県及び高知県香南市における職員宿舍建設等の会計処理を適切に実施し、進行中の施設整備についても、経費支出、借入金の実行、補助金受入に係る会計処理を適時適切に行った。既存施設の収支状況については、四半期ごとに前年度比較資料を作成し三役会へ報告するとともに、施設長・部長とのヒアリングを通じて収支改善策を検討したが、一部事業所においては改善に至らず、今後も関係部署と連携した対応が必要である。主任幹部会での事業所別収支報告においては、管理者と連携し、経費分析および収支状況の把握に努めた。

3 データ入力自動化の推進

新規事業の増加に伴う事務量の増大に対応するため、データ入力業務の効率化を進め、入力時間の短縮及び入力ミスの削減に取り組んだ。

人事部

総 括

2025 年度は、①人材確保と処遇改善、②職員定着に向けた安全管理と業務効率化、③ワークライフバランスの推進と育児・介護との両立支援を主要目標として取り組みを進めた。

人材確保と処遇改善では、人手不足や物価高騰を踏まえ、4 月にパート職員の時給を 5%引き上げ、7 月には補助金を活用して正規職員及び 60 歳未満の臨時職員へ一時金を支給し、処遇改善と定着促進を図った。

職員定着に向けては、労働災害の状況を踏まえた職場環境の改善や作業内容の見直しを進め、安全管理体制を強化した。また、各種届出の電子化を推進し、事務負担の軽減と業務効率化を進めた。

両立支援では、育児・介護休業制度や子の看護休暇等を対象職員へ個別に通知し、制度の周知を徹底した結果、男性職員の育児休業取得率は女性職員の 15%に達した。

1 持続的な人材確保

ハローワーク等を活用し、介護職員の確保に努めたが、人材不足は依然として続いている。そのため、前年度に引き続き、外国人介護職員の処遇改善や生活支援体制の拡充を進め、家族滞在者や妊娠・出産を予定する職員にも配慮した環境整備に取り組んだ。また、介護人材不足の改善に向け、外国人技能実習生の受け入れ準備を進めている。

2 定着のための職場づくり

- (1) 労働災害の発生件数は前年度より減少したものの、休職を伴う労災が大幅に増加した。休職者の 4 割が 60 歳以上の職員であったことから、職場環境の改善や作業内容の見直しを進め、安全管理体制の強化に取り組んできた。
- (2) 通勤届や基本情報変更届など電子申請へ移行可能な手続きについて、システム部と連携し、電子化を推進した。今後も、対象手続きを拡大し、事務負担の軽減と業務効率化を図る。
- (3) 育児・介護休業法の改正に伴い、40 歳となる職員には介護休業、子が 3 歳となる職員には子の看護休暇等を個別に通知し、制度の周知を行った。今後も両立支援制度のさらなる周知を図り、育児や介護に直面する職員が可能な範囲で就労を継続できるよう支援する。

教育部

総 括

2025 年度は、法人内研修としてスキルアップ研修及び階層別研修を計 27 回開催し、延べ 890 名が参加した。また、認知症介護指導者資格を 2 名が取得し、取得者による認知症ケア研修を各部署の主任を対象に 5 回実施した。

介護支援専門員実務研修受講試験の合格率は、22.7%で、昨年度の 14%より向上したものの、全国平均 25.6%には届かなかった。介護福祉士国家試験は 21.6%で、全国平均 70.1%と比較すると依然として低い水準であった。

特定技能職員については、在留期間満了による 15 名の退職を除き離職者はおらず、安定した就労状況であった。今後は、在留期間中に在留資格を「留学」または「介護」へ変更できるよう、支援体制の強化に努める。

1 質の高いサービスの提供

ケアの質向上を目的に、認知症ケア、口腔ケア、ノーリフティングなどのスキルアップ研修、組織内での役割理解を深める階層別研修を計画どおり実施した。約 300 名の職員が受講し、専門性の高い知識・技術の習得につながった。

一方で、看取りに関する研修は、外部講師の招聘準備が整わず実施できなかった点が課題として残った。

2 人材育成・確保対策

(1) 資格取得支援

介護支援専門員実務研修受講試験では、受験者 22 名中 5 名が合格 (22.7%)。受験予定者が 32 名から 22 名に減少したこと、全国平均 25.6%を下回ったことから、勉強会の運営方法や支援体制に改善の余地がある。

介護福祉士国家試験については、受験者 37 名中 8 名が合格 (21.6%)。全国平均 70.1%と比較すると大きな乖離があった。特定技能職員は、28 名中 5 名の合格にとどまった。

(2) 特定技能職員の状況

2025 年度末時点で 35 名が在籍し、今年度の入職者 4 名はすべて既存の特定技能職員、または、香南学園卒業生からの紹介であった。離職者は、在留期間満了による 15 名のみで、定着状況は安定している。

日本語能力については、N3 から N2 へ合格した者が 2 名であった。2025 年 4 月時点では、特定技能職員 50 名のうち N2 が 4 名、N3 が 40 名、N4 が 6 名である。

登録支援機関

総 括

2025 年度も引き続き委託を受け、外食分野の特定技能外国人 2 名の支援を行ったが、特定技能 2 号への移行準備のため 1 名は、年度途中で支援委託契約を終了した。介護分野では、業務提携契約先法人からの委託を受け、18 名の支援を開始した。いずれも支援計画に基づき、委託会社及び特定技能外国人への助言や援助を実施した。

栄養管理部

総 括

昨今の物価高騰をはじめとする経済状況の変化に対応し、持続可能な食事提供体制の構築を目指して、効率的かつ効果的な給食管理業務を推進した。特に新調理システムの導入意義を部全体で共有し、計画通りの食事提供を行うことで品質の維持と調理現場の効率化・持続可能性の向上を図った。これらの取り組みにより、食材ロス削減や水光熱費削減と適切な栄養管理の両立に取り組むことができた。

1 低栄養のケアと対策について

栄養ケアマネジメントを行った施設では、身体機能や摂取状態の継続的な確認・介入を行ったが、今年度の低栄養リスク改善・維持率は、改善が43%（前年比9%減）、維持が25%（前年比18%減）となった。介入後の退所により、介入に対しての改善件数が減少したことが一因となった。

また、リスク別では、中リスクが50%（1%減）となった一方、高リスクが8%（2%増）へと増加した。高リスクの主な要因は体重減少、次いで褥瘡が多かった。栄養マネジメント強化加算の算定を開始した施設では、低リスク者は5%増加し、中リスク者は3%、高リスクは2%減少し、個々の栄養ケアの実施に効果が見られている。加えて、退所時の栄養情報連携を図り、地域や他施設へのより強化な栄養連携が可能となった。

2 給食経営管理について

新調理システム導入に伴い、栄養・食事基準の標準化及び献立計画の試案策定を実施した。2025年10月からは、県内グループホームとデイサービス7ヵ所に対し、セントラルキッチンからの配送を追加し、計16ヵ所・22事業所への配送体制を確立できた。

また、クックフリーズやクックチルの活用が進んだことで、調理における厨房設備やエネルギーコスト、消耗品費の削減を実現した。物価高騰への対策として、単に食材費のみで判断せず、労務費やエネルギー費を含めたトータルコストの観点から食材選定を行う考え方へとシフトした。

3 災害時の食事について

備蓄水及び食材の管理について、期限確認による入れ替えやローリングストックでの管理が定着してきた。

防災安全危機管理部

総 括

本年度は、法人の基本方針に基づき、利用者及び職員の生命を守るための防災体制の高度化と、施設・車両の安全な維持管理の徹底を二本柱として事業を推進した。防災面では、延べ220回の防災訓練を実施し、その約半数に危機管理部が立ち会うことで、初動対応の妥当性や避難ルートの安全性について直接的な指導・改善を行った。今後は、新たに被害が想定された施設の訓練強化が課題である。施設（事業所）管理においては、43施設全ての消防用設備点検を遅延なく実施し、安全な施設として管理が維持できた。公用車については、計画通り8台の入れ替えを行うとともに、車両配置の見直しを実施し、運用効率の平準化を図った。

1 防災について

(1) 防災訓練の実施と課題改善

延べ220回の訓練を実施し、危機管理部が約半数に立ち会って、初動対応や避難行動を確認・指導した。ハザードマップに基づく避難の妥当性を検証した。

区分	地震・津波	土砂風水害	火災	原子力	エレベータ救出
訓練回数	77	46	78	2	17
立会回数	31	30	21	2	16

(2) 外部研修への参加

防災に関する外部研修に3回（6名）が参加し、得た知識は施設内で共有した。

(3) 自然災害情報の確認と対応

南海トラフ巨大地震の被害予測及びハザードマップの更新を受け、全施設・事業所のハザードマップを見直した。また、南海トラフ地震対策優良取組事業所として、キセキレイの里の認定更新を行い、はまゆりの里・もとかかの里では再認定を取得した。

2 施設（事業所）及び公用車の管理について

(1) 消防用設備の維持管理

43事業所全ての消防用設備点検を実施し、エレベータや太陽熱設備、見守りカメラ等の老朽化対策にも取り組んだ。

(2) 公用車の計画的管理

計画に基づき、新規車両7台・中古車両1台の計8台を入れ替えた。更に、使用頻度を定期的に確認し、5台の所属変更を行うことで、車両使用の偏りを是正し、過度な劣化の防止と効率的な運用に努めた。

システム部

総 括

2025年度は、「デジタル技術を最大限に活用し、介護業務の効率化の向上を図る」という基本方針のもと、システム業務及び広報デザイン業務の両面から事業を推進した。業務のデジタル化と職員のITリテラシー向上に取り組んだ結果、職員負担の軽減や情報共有の迅速化が進み、一定の成果が見られた。一方で、ITスキルの定着には、継続的な支援が必要であることが課題として明確になった。次年度以降も電子化・システム活用のさらなる定着を図るとともに、職員一人ひとりが主体的にITを活用できる体制づくりを進める。

また、今年度の目標であった広報誌『はまゆう』については、年2回の発刊が実現し、法人及び各事業所の魅力を地域社会へ発信することができた。

1 システム業務

(1) 業務効率化の推進

紙資料の電子化を段階的に進め、各種文書の電子保存を強化した。電子ファイルは、必要な権限者しか閲覧・編集できないなど情報の厳格化を高めることで、自分にとって必要なファイルが絞られる。その結果として検索性も上がり、職員の業務効率がより向上した。

また、電子決裁システムの活用を継続・拡充し、デジタル上で完結できる業務範囲を拡大した。これにより、決裁スピードの向上と情報共有の正確性が高まり、管理業務の負担軽減に寄与した。

(2) ITスキル・リテラシー向上への取り組み

職員からの問い合わせ時には、ITリテラシー向上を目的として、基本的なPC操作やMicrosoft Office製品の活用方法を中心に実務に直結する内容を補って説明した。次年度も継続して進めたい。

2 広報デザイン業務

(1) 広報誌『はまゆう』

広報誌『はまゆう』を年2回定期発刊する体制が整い、発行部数の25%を地域社会へ配布した。内容については概ね好評を得ており、香南市の認知向上に一定の成果を上げた。

システム部 用語解説

ITリテラシー (IT literacy)

リテラシーは一般的に、「読み書き能力」を指しますが、この場合は「情報リテラシー」=情報を収集し、分析し、正確に活用する能力。「デジタルリテラシー」=コンピューターやインターネットなどのデジタル技術を使いこなす能力。というような意味で使用されます。

Microsoft Office製品

Microsoft Office製品とは、仕事や日常でよく使う「文書作成・表計算・プレゼンテーション資料作り」などを簡単に行えるソフトウェアのセットです。代表的なものに、文章を書く「Word」、表や計算を扱う「Excel」、発表用のスライドを作る「PowerPoint」などがあります。特別な知識がなくても、文字入力や表作り、資料作成がスムーズにできる“デジタル文房具”のような存在です。

請求管理部

総 括

2025 年度は、各事業所と連携しながら、請求業務の正確性と迅速性の維持に努め、法人が運営する施設等の請求業務について概ね円滑に実施された。毎月一定数の返戻は発生したものの、原因分析のうえ速やかに再請求を行い、適正な請求処理を継続できた。体制や加算の変更にも適切に対応し、算定漏れ防止を徹底することで、安定した収入確保に努めた。また、制度の理解向上と迅速な業務遂行力の強化を目的に、関係職員を対象とした勉強会を年間 12 回開催した。報酬や利用者負担金の回収管理では、関係部署と連携し、未収金の長期化防止に取り組んだ。今後も請求業務の精度向上と効率化を進める。

1 毎月の請求業務について

各事業所からの実績情報と請求ソフト（WINCARE 等）の登録内容を照合し、正確かつ迅速な請求処理に努めた。毎月約 7 件の返戻があったが、主な原因は、外部居宅の給付管理ミスや介護度変更時の保険者の登録遅れであり、請求内容の不備による返戻はほとんどなかった。

2 請求内容（体制、加算）について

体制や加算の変更が生じた事業所については、速やかに情報収集を行い、誤りなく請求に反映した。また、各種加算の算定状況を継続的に確認し、算定漏れ防止に努めることで安定した収入確保を図った。

3 正確且つ迅速な業務遂行について

人事異動により管理者や相談員が変更となる中、請求業務の正確性向上を目的として、請求ソフト（WINCARE 等）の操作説明及び介護保険、生活保護法、社会福祉減免制度等に関する勉強会を年間 12 回実施した。今後も継続的に研修を企画し、請求業務の質向上を図る。

4 報酬等及び利用者負担金の回収管理について

返戻が発生した際には、原因を確認し、遅延なく再請求を行った。利用者負担金については、関係部署と連携しながら回収管理を行い、未収金の長期化防止に努めた。

事故対策室年度報告

総 括

本年度は発生した事故を個別分析し、具体的な再発防止策を講じることに注力した。重大な事案については現地での原因究明を現場スタッフと共に行い、現任研修を通じてスタッフの事故防止意識の向上を図った。

併せて、ケアの適正性確認のための現場検証や、権利擁護の観点から事実確認を要する調査等を行い、支援の質の担保と組織的な透明性の向上に努めた。

また、次年度からの本格運用に向け、法人全体の事故傾向を分析するための「法人事故データベース」構築に取り組んだ。

表 事故状況 年度推移（法人全体）

		2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
事故総数		2,198	2,227	2,422	2,314	1,861
行政報告		204	156	143	145	107
ヒヤリハット		12,897	13,950	17,983	15,881	21,494
受傷内容 と機転	骨折	107	82	85	81	61
	皮下出血	670	579	636	581	456
	表皮剥離	246	256	274	277	188
	転倒	712	801	901	883	739
保険利用		8	5	20	9	17

本年度の事故状況から、以下の成果と傾向が確認された。

- 事故件数の減少：事故総数（1,861 件）および行政報告件数（107 件）は、前年度より減少し、骨折、皮下出血、表皮剥離、転倒の全てで減少した。
- 報告文化の定着へ：前年度の課題であったヒヤリハット報告の減少に対し、啓発活動を強化した結果、報告数は 21,494 件と大幅に増加した。

事故件数が全体的に減少した中で、保険利用は 17 件と増加し、再発防止策の徹底が求められる状況である。また、重大案件や権利擁護に関わる特定調査は 13 件実施した。社会的な説明責任の高まりを受け、組織運営の透明性と支援の質を堅持するため、今後も迅速かつ厳正に対処していく必要がある。

2026 年度は、現場に即した体制構築に加え、「法人事故データベース」を活用した分析と課題抽出によって、法人全体のさらなる事故件数の減少を目指す。

総合福祉ゾーン『はまゆうの里』

総 括

年度目標に加えて、提供サービスの拡充、収支のバランスを考慮した人員配置とサービス調整等、運営上の課題改善に取り組んだ一年であった。

質の高いサービス提供を目標に介護実践力向上と役職員の育成に重点を置いた人材育成を推進した。特養の外国人介護福祉士は特定技能職員等に対し日々の業務を指導できるまでになり、グループホームでは学習支援を行った結果、特定技能職員 2 名が介護福祉士試験に合格した。主任等の中核となる職員は、運営状況の共有や分析を通じて経営意識が向上してきた。

働きやすい職場環境づくりとして、ICT を活用した情報共有等の業務の効率化、職場環境改善の取り組みを推進した。また、危機管理体制の強化として、特に風水害を想定した訓練を繰り返し実施した。都度、事業所ごとの課題改善に取り組み、風水害時の対応強化を図ることができた。

経営基盤の安定化では、訪問看護は医療保険サービスを増やし約 2,100 万円の収入増となり、訪問介護では 2 事業所の休止により人件費率を約 17%抑えることができた。広報活動による待機者確保、円滑な入所調整ができなかった特養（短期入所）・ケアハウスは目標稼働率達成に至らなかった。通所事業の稼働は前年度比で上昇しているも目標には届かなかった。グループホームは専門的な認知症ケア、事故防止等の推進により概ね目標稼働率を達成した。はまゆうの里全体としては、前年度と比べ支出が減り安定した事業運営となった。しかし、支出減少の要因に人員不足による人件費の減少があり、今後は、収支の管理とともに人材確保、離職防止の取り組みが重要である。

各事業所の平均稼働率（前年度比）

・特養、ケアハウス

事業所名	香南赤岡苑		ケアハウス ぬくもり
	入所	短期入所	
目標稼働率	98.00%	90.00%	98.00%
2025 年度	98.18%	76.39%	97.84%
2024 年度	98.91%	87.67%	96.99%

・グループホーム

事業所名	きんもくせいの里	せんだんの里	ふなとの里	ゆうりこう
目標稼働率	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%
2025 年度	99.63%	97.97%	100.00%	99.68%
2024 年度	99.45%	97.66%	98.59%	96.50%

・デイサービス

事業所名	認知デイ陽だまり	生活介護いきいき
目標稼働率	96.00%	33.16%
2025 年度	95.36%	30.90%
2024 年度	94.38%	32.26%

香南赤岡苑の移転新築工事においては進捗管理を行い、3月末時点で進捗率は82%、大きな遅れはなく計画通りに進んでいる。職員確保は3月末時点で必要人員数の80%、増床分の待機利用者は70%の確保に留まっている。引き続き、8月開設に向けて職員、待機利用者の獲得のため、求人広告、就職相談会にて情報発信・収集などの求人活動、広報範囲を拡大した広報活動を積極的に推進していく。

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム香南赤岡苑

現場主導の業務改善と職員教育の徹底により、サービスの質の維持と職場環境の改善に注力した一年だった。人材育成面では、外国人職員に対し同国籍職員による生活指導や個別計画に基づく現場指導を行い、即戦力としてのスキル向上を促進した。また、WEB研修等の活用により全職員への認知症ケアの普及を図った。

職場環境においては、生産性向上委員会の活動を通じて食事・入浴介助の体制見直しやICT活用による効率化を実現した。これにより、職員の負担軽減と利用者の安全確保を両立させ、年間事故件数は89件まで減少、発生した褥瘡も改善・治癒へと導いた。一方で、誤嚥性肺炎による死亡退所や感染症拡大等の課題が浮き彫りとなり、来年度は多職種連携による口腔ケアの強化や独自の感染症研修を実施していく。

経営面では、平均入所稼働率は98.18%と目標を達成した一方で、短期入所は長期利用者の減少により76.39%に留まった。引き続き、個別ケアの充実と広報活動による待機者確保とスムーズな入所調整を行い、移転増床を見据えて安定した経営基盤づくりを推進していく。

(2) ケアハウスぬくもり

月30件以上の広報活動を実施し待機者確保に努めたが、待機者を十分に確保できなかった。このため、体調不良により退居となった際に円滑な入居調整ができず平均稼働率97.84%、前年度比で0.85ポイント上昇したものの目標達成には至らなかった。待機者確保が重要課題であり、広報活動の見直しを行っていく。事故防止についてはヒヤリハット報告を活用して危険予測を行い重大事故防止に努めたが、骨折2件、離脱1件が発生した。多職種と連携し生活動作の再確認や環境整備、福祉用具の活用等を行い事故を未然に防いでいく。

利用者の心身状態を多職種と情報共有することで、区分変更を実施し適切なサービス提供へと繋げた。業務について職員間で見直しを行い、業務の効率化を図り職場環境の改善に取り組んだ。来年度は計画的な広報活動、多職種との情報共有や連携、適切な区分変更、迅速な入居調整を実施し安定した事業運営に繋げる。

(3) 認知症デイサービスセンター陽だまり

認知症高齢者の特性を理解し、利用者の状態に合わせた個別性のある活動やプログラムを提供した。創作活動では作品を掲示し、その写真を配布する事で利用者の達成感や自信に繋がった。事故については、昨年度と比較して3件

増加した。職員の異動により事故リスクの周知ができていなかったことが増加の要因と考えられる。利用者の状態把握、関係事業所間での情報共有、統一したケアを徹底し事故を未然に防いでいく。

運営状況としては、他職種との連携を密に図り情報を共有することで利用者の心身機能の変化に気づき必要な対応を行い、平均稼働率は 95.36%であった。安定した事業運営の為、引き続き関係事業所との連携を密に図り、空き枠の調整を迅速に行っていく。

(4) 生活介護事業所いきいき

法人内外の研修に計画的に参加し職員の知識向上と質の高いサービス提供に努めた。また、サービス管理責任者の資格取得をすることもできた。しかし、利用者支援に関して個々の障害特性を理解する力や配慮不足があり、苦情申し立てがあった。障害特性の理解を深め、個別対応方法を身に着けることが今後の課題である。

収入面では施設入所や自己都合にて利用終了が 2 名、平均利用者数は前年度比で 0.3 名下回る結果となり、収入の改善に至らなかった。特別支援学校からの体験利用や見学の受け入れ、広報活動を行うも新規利用者獲得とはならず課題が残った。今後も体験利用の受け入れ、医療機関への訪問、地域の相談支援員とも連携を図り、新規利用者の獲得に努めていく。

(5) ケアプランセンターはまゆう

人材育成の強化、職場環境の整備、危機管理体制の充実、経営基盤の安定化に取り組み、ケアマネジメントの質の向上と安定した事業運営に繋げることができた。研修や事例検討を通じて職員の知識・技術の向上を図り、主任介護支援専門員を中心とした指導体制により人材育成を推進した。

また、業務の見直しにより一定の効率化と負担軽減を図り、請求業務への関与を通じて職員の経営意識の向上にも繋がった。さらに、BCP に基づくマニュアルの見直しや防災訓練の実施により、危機対応力の強化を図ることができた。一方で、ICT の活用（WEB 会議の導入等）や更なる業務効率化については課題が残り、次年度の重点項目として取り組んでいく。

(6) 訪問看護ステーションあおぞら

看護職員の休職・退職が続き、人員不足の影響を大きく受けた。介護保険サービスの訪問件数は看護・リハビリともに減となったが、医療保険サービス介入の強化により医療保険収入が大きく伸びたことで安定した事業運営となった。人材育成面では人員不足で研修参加が制限されたが、内部研修や WEB 研修で補完した。資格取得は 1 名が医療的ケア教員資格を取得することができた。

働きやすい職場環境となるよう ICT を活用して情報共有体制を見直し、業務の効率化に繋がった。また、定期的に職員面談を実施しモチベーション維持に努めたが、離職防止には繋がらず課題が残った。

毎月の収支状況を把握するなかで増減の根拠に意識を向け続けた結果、管理者の経営意識向上に繋がり運営の安定化に寄与した。今後は人材確保と育成、医療保険サービス介入の継続強化が重要課題である

(7) 訪問看護ステーションキセキレイ

医療・介護保険サービスともに収入が伸長し、総収入が前年度より約1,700万円増収となった。特に末期がん利用者に対する服薬管理の強化で看護師の介入が増加し、医療保険サービスでの収入が増えた。人材確保・育成では、常勤換算数は前年度比で0.3人増加したが、休職・退職が続き人員不足となった時期もあり業務調整と効率化に注力した。厳しい状況ではあったが、認知症研修や外部研修参加により職員の知識・技術向上を推進し、スキルアップを図った。防災面では定期的にBCPの見直しや防災訓練を実施し、危機管理体制を強化した。

経営基盤が安定するよう、新規利用者獲得の取り組みも継続して実施し、毎月の運営状況の共有や分析を通じて職員の経営意識が向上した。今後は終末期ケアへの対応力強化と多職種連携の充実が課題である。加えて、職員の健康管理と働きやすい職場環境の整備を進めていく。

(8) ヘルパーステーションはまゆう

ヘルパーステーション2事業所の休止により、サービス提供場所と人員が増えた。居宅介護支援事業所や他事業所とサービス調整に努め、人件費を賄える収入を確保することができ安定した運営となった。今後も継続して収支の増減要因を分析し経営状態が安定するよう努める。

人材育成として、職員全員が個別研修計画を作成し、研修で得た知識・技術を事業所内勉強会で報告、伝達を行い、知識・技術の共有に努めた。また、サービス提供責任者の育成としては、スキルアップ研修への参加はできなかったが、内部研修後の伝達講習や認知症ケアの勉強会を開催、周知しサービスの質の向上を図った。

生産性向上委員会に参加し、業務内容を職員間で話し合うことで業務改善に向けて取り組んだ。今後は他事業所と連携し協力体制を含め、職場環境の整備に取り組んでいく。危機管理体制に関しては、各施設の防災訓練に参加するとともに、事業所内でもインサークルを用いた緊急連絡訓練や勉強会を行い、防災意識を高めた。

(9) グループホームせんだんの里

重大事故はなかったが転倒や皮下出血などが14件発生している。居室整備や福祉用具の活用、ヒヤリハットの報告体制の改善により早期対応と事故防止に繋がった。また、人材育成として各種研修を計画的に実施し、理解度確認や個別指導により職員の知識・技術向上を図った。

運営面では、利用者の介護度の適正化や看取り介護(2名)を推進したことで、平均稼働率90%台後半を維持し安定した運営ができた。看取り介護では訪問看護との連携により家族の希望に沿った終末期ケアを提供することができた。

職場環境面では、有給取得促進や休憩室の環境整備、危機管理面では定期的に防災訓練を実施し、働きやすい職場と危機管理体制の強化に努めた。施設設備や備品の老朽化による修繕・交換が多発したが、節電・節水を意識しコスト削減に取り組んだ。

(10) グループホームきんもくせいの里

平均稼働率 99%台を維持し、安定した事業運営を実現した。人員不足は外国人材の活用により補い、運営に必要な研修受講と資格取得も進めることができた。特定技能職員の成長が他職員への好影響や育成にもつながっている。また、研修参加や資格取得を推進し、職員の能力向上と自立した業務遂行が進んだ。多職種連携により個別ケアの質を高め、利用者の心身状態の安定を図った。一方で重大事故が 1 件発生し、体調変化に応じた柔軟な対応と事故予防の重要性が明確となった。

職場環境については、意見を共有しやすい体制や休暇取得の促進により、働きやすさとケアの質の維持を両立した。また、防災訓練や研修を通じて危機管理意識の向上を図った。経営面では広報活動により稼働率を維持し、医療連携による健康管理も適切に行った。

次年度は、地域交流の促進、待機者確保、事故・けがの予防強化に取り組む。

(11) グループホームゆうりこう

5 月の管理者交代後、新体制で事業所運営を開始した。体調不良により 1 名が退職、人員確保は難しく休日出勤や他事業所の協力を得ながら人員配置基準の順守に努めた。重大事故は 3 件発生したが、居室環境の整備や福祉用具の活用、ヒヤリハット報告書を積極的に活用できる体制を整え安全対策を強化した。

人材育成では、認知症ケアやノーリフティングケア、実務者研修等の研修の機会を確保し、職員の知識向上に取り組んだ。特定技能職員 2 名に対して、より専門的な知識・技術が習得できるよう業務の中で個別指導を行うと共に、介護福祉士受験に向けて勤務調整を行うなど学習環境の確保を支援した結果、1 名が合格することができた。

職場環境の改善として、チェック表の見直しを行い情報共有の効率化に取り組み、利用者の変化に対し早期に気づく事ができる体制を整えた。

経営面では、他法人グループホームの閉鎖に伴い、新規利用者の受け入れや他施設への紹介など柔軟な対応を行い、平均稼働率は 99.68% となり安定した運営を維持できた。

(12) グループホームふなとの里

余剰のない人員体制の中でも、主治医や専門職との連携、日々のリスク管理・認知症ケアを実践したことにより、平均稼働率 100.00% を維持し、重大事故ゼロで一年を終えることができた。

人材育成では、内部研修や WEB 研修を活用し、職員の専門職としての意識とチームワークを高めることができた。一方で、介護福祉士や介護支援専門員の合格者はなく、次世代の人員不足が引き続き課題となっている。

職場環境では、情報共有とコミュニケーションを徹底し、離職者は 1 名に留まった。防災訓練や地域連携を通じて危機管理体制の強化にも取り組んだ。

マネジメント面では、応援職員を含めた相互補完体制が機能し、利用者の細かな変化に気づくことで安心安全なサービス提供ができ、安定した事業運営に繋がった。今後も質の高いサービス提供と経営基盤の安定化に努めていきたい。

老人保健施設しお風

総 括

2025 年度は、人材育成の強化による質の高いサービス提供、働きやすい職場環境の整備、危機管理体制の強化、そして、経営基盤の安定化を重点目標として取り組みを推進した。多職種カンファレンスの充実やヒヤリハット報告の促進により、ヒヤリハット報告件数が 778 件と増加し、職員のリスクマネジメント意識の向上により重大事故ゼロ（特に骨折事故ゼロ）を達成した。また、研修参加やOJTの推進を通じて認知症ケアおよび看取りケアの質向上にも取り組んだ。

職場環境の整備においては、業務改善による負担軽減や有給休暇取得体制の整備が進んだ一方、超過勤務の職種間差、連絡体制、BCPの浸透など、組織運営上の課題も明らかとなった。経営面では、年間稼働率 97.5%を維持し安定した運営を実現したものの、法人目標の 98%には届かず、在宅復帰率やベッド回転率とあわせて改善の余地がある。

通所リハビリテーションでは、職員体制が不安定な時期もあったものの、機能訓練士を中心に個別ニーズに応じた訓練を提供し、リスク共有を徹底することで重大事故ゼロを維持した。さらに、外部ケアマネや入所相談員との連携、合同での広報活動を継続し、安定したデイケア運営に向けた体制整備を進めた。

今後は、これらの課題への対応を進めるとともに、在宅復帰支援の強化と人材育成のさらなる充実を図り、より質の高いサービス提供と安定した施設運営の実現を目指す。

事業別稼働率

	入所	通所リハビリテーション
目標稼働率	98.00%	36.00%
2025 年度	97.46%	33.79%
2024 年度	97.51%	33.57%

各事業所

(1) 老人保健施設しお風

2025 年度は、多職種カンファレンスの充実やヒヤリハット報告の推進により職員のリスクマネジメント意識が向上し、重大事故ゼロ（骨折事故ゼロ）を達成したほか、研修参加やOJTの強化を通じて認知症ケアや看取りケアの質向上にも取り組んだ。職場環境の整備では、業務改善による負担軽減や有

給休暇取得体制の整備が進み一定の成果が見られた一方、超過勤務の職種間差、連絡体制のばらつき、BCPの浸透不足などの課題が明らかとなった。

経営面では、年間稼働率97.5%を維持し安定した運営に寄与したが、法人目標の98%には届かず、在宅復帰率やベッド回転率についても基準を下回る月があり、在宅強化型介護老人保健施設としての機能発揮に向けた改善が求められる。

(2) 通所リハビリテーションしお風

通所リハビリテーションでは、職員の異動や退職により一時的に体制が不安定な時期もあったものの、機能訓練士を中心に利用者の状態やニーズに応じた訓練やレクリエーションを提供し、リスクやヒヤリハットの共有を徹底することで重大事故ゼロを維持した。また、外部ケアマネとの連携強化や入所相談員との情報交換、合同での広報活動を継続し、安定したデイケア運営に向けた体制整備を進めた。

総合福祉ゾーン『オークの里』

総 括

4大目標の達成に向け、人材育成と質の高いサービス提供に取り組んだ。人材育成では、Web研修に加えて認知症研修や防災研修など、法人内外の研修に積極的に参加し、職員の知識・技術向上を図った。

質の高いサービス提供では、ヒヤリハットを活用したリスクマネジメントを推進し、介護事故の削減に努めた。ヒヤリハット件数は623件から724件に増加したが、総事故件数は100件から85件へ減少し、行政報告が必要な事故も9件から7件に減少した。居住環境の調整やヒッププロテクターの活用、事故原因の徹底分析が事故減少につながった。

運営面では、目標の明確化と適正な事業運営により、全事業所で前年度より稼働率が向上し、一事業所を除き目標を達成した。のぞみの家短期入所では児童受け入れを開始し、医療的ケア児を含む6名が利用しており、稼働率が大きく伸びた。ケアハウスやグループホームでも、待機者確保や健康管理の徹底により、入退去調整が円滑に進んだ。

防災体制の強化では、香南会自然災害対応基本指針に基づき具体的な計画を策定し、実践的な訓練を実施した。訓練を重ねることで職員の役割認識が深まり、地域の防災訓練への参加を通じて連携も強化された。今後は福祉避難所開設訓練や防災備品の整備を進め、さらなる体制強化を図る。

事業所別稼働率（前年度比）

事業所名	障害者支援施設 のぞみの家（入所）	障害者支援施設 のぞみの家（短期）	ケアハウス まごの手	デイサービスセ ンター 丹心苑
目標稼働率	95.00%	45.00%	98.00%	97.00%
2025年度	97.16%	41.40%	99.41%	94.07%
2024年度	94.28%	31.00%	97.34%	90.74%

事業所名	グループホーム なごみの里	共同生活援助 オレンジハウス	就労継続支援A型事業所 維新工房きらり（利用率）
目標稼働率	99.00%	90.00%	72.00%（90.00%）
2025年度	99.32%	97.04%	75.07%（93.84%）
2024年度	96.18%	96.49%	72.47%（90.59%）

各事業所

(1) 障害者支援施設のぞみの家

利用者の安心・安全な生活の実現と質の高いサービス提供、専門的人材の育成に取り組んだ。ケアの質の向上の取り組みについては、多職種連携を心

掛け、口腔アセスメントに基づく重点的なケアや、デモ機や補助金を活用したノーリフティングケアの導入を推進した。リスクマネジメントについては、ヒヤリハットの可視化・伝達による情報共有と、適切な環境調整に取り組んだ結果、総事故件数は前年度比で約40%（17件）減少し、骨折事故0件を達成できた。人材育成面では、Web研修をはじめ、外部研修への積極的な参加や外国人職員への専門職による指導により、幅広い知識の習得に努めた。運営面では、入所稼働率は前年度比2.88ポイント増の97.16%に上昇し、目標を達成できた。短期入所においても医療的ケア児の受け入れ体制を確立したことで、稼働率は前年度比10.4ポイント増の41.4%と上昇した。防災面では地域や自治体と連携した訓練を実施したが、人工呼吸器等の医療機器使用者への災害時対応の具体的な検討が今後の課題である。

(2) ケアハウスまごの手

人材育成とサービス質の向上については、関係事業所との情報共有により、利用者の状態変化への早期対応に努めた。多職種連携による環境整備や事故再発防止策を講じた結果、転倒による骨折事故が昨年度の4件から2件へと減少した。また、年2回の口腔内評価（OHAT）を通じた誤嚥性肺炎の予防に加え、今後は介護口腔ケア推進士の資格取得を目指すなど、更なる専門性の向上を図っていく。適正な事業運営に関しては、広報活動と迅速な調整により年間稼働率99.41%を達成し、目標の98%を達成した。ただし、年度後半に入院に伴う空床が増加したことから、利用者の体調管理とリスクマネジメントに課題を残した。防災体制の強化として、年間計画に基づく訓練を実施した。また、避難経路や備品保管場所の周知により職員の意識向上を図った。今後はマニュアルや行動指針の更なる見直しを進め、災害時の事業継続体制を強化していく。

(3) デイサービスセンター丹心苑

プロフェッショナルな人材育成と質の高いサービス提供を推進し、利用者の心身状態に合わせた通所介護計画の作成・評価を行い、一人ひとりに適したケアや個別制作を実施した。人材育成面では、認知症ケア研修への参加を通じて得た知識を職員間で共有し、ケア方法の検討に繋げた。リスク管理においては、ヒヤリハット報告書の活用により事故件数を前年度より2件減少させ、重大事故の発生をゼロに抑えることができた。一方で、目標としていた介護口腔ケア推進士の資格取得はならず、次年度の課題となった。事業運営については、関係事業所との迅速な情報共有や利用者の健康管理を通じ、平均稼働率は昨年度の90.74%から94.07%へと向上した。しかし、入院や退居等に伴う利用調整が不十分であり、目標としていた97%には届かなかった。今後は居宅介護事業者やケアハウスとの連携をさらに深め、円滑なサービス調整を行うことが求められる。防災体制の強化については、定期的な総合防災訓練や呼集訓練等を実施できた。職員への継続的な教育を通じて安全確保の体制を強化するとともに、運営推進会議や地区清掃への参加により、地域住民との積極的な交流を行い、災害時における協力体制の構築に取り組んでいく。

(4) グループホームなごみの里

介護のプロフェッショナル育成と質の高いサービス提供を目標に、利用者のニーズ把握とアセスメントに基づく個別ケアに取り組んだ。生活リハビリや外出行事を通じて穏やかな日常生活支援に努めたが、1件の骨折事故が発生した。原因は職員の危険意識不足とリスク見積りの甘さであり、人材育成の課題が浮き彫りとなった。今後はリスクマネジメント研修を強化し、危険意識の向上と適切なリスク予見により骨折ゼロを目指す。運営面では、平均稼働率が前年度の96.18%から99.32%へ上昇した。待機者の確保に加え、利用者の体調変化を速やかに捉え訪問看護へつなげたことで重症化を防ぎ、空床期間を抑制できた。待機者確保と健康管理の重要性を再認識する年となった。広報活動では市外の事業所や医療機関を訪問し、資料提供や情報交換を実施した。今後も計画的な広報と待機者の状態把握により、退居後の円滑な入居調整と安定した運営を図る。防災面では、避難訓練や連絡訓練を計画的に実施し、職員の意識向上が進んだ。地域の防災訓練にも参加し、避難場所や備品の確認を通じて地域との連携を強化した。今後も運営推進会議や地域活動への参加を継続し、地域との協力体制を深めていく。

(5) 特定相談支援事業所のぞみ

利用者の意思決定を尊重しつつ、定期的なモニタリングを通じて個々の特性に応じた計画を作成し、就労継続支援・居宅介護・生活介護・短期入所など必要なサービス調整に努めた。今後も利用者のニーズや課題を丁寧に把握し、希望に沿った支援体制を継続することが求められる。また、今年度は相談支援専門員の有資格者を確保できなかったため、次年度に向けて相談支援業務を担える人材育成が課題となっている。運営面では、関係機関との日常的な交流を深め、連携強化を図りながら安定した事業運営に努めた。自立支援協議会の相談支援部会へ継続参加し、地域課題や困難事例の共有を通じて地域の障害者支援体制の整備に携わることができた。防災面では、計画に基づく避難訓練を年5回実施し、香南市総合防災訓練や県下一斉シェイクアウト訓練にも参加した。今後は事業所内の安否確認に加え、在宅利用者も含めた有事の連絡体制の確立に向け、取り組んでいく。

(6) 共同生活援助オレンジハウス

利用者の特性や主体性に沿った個別支援を重視し、地域社会において自立した生活を営むことができるよう支援を行った。日頃から相談や居室点検での関わりを通して、利用者の視点に立つ事を心掛け、寄り添う支援に努めることができた。人材育成面では、全職員が年8回のWeb・外部研修に参加した。特に虐待防止や権利擁護に注力し、職員個々の言葉遣いや支援方法の振り返りを行うことで、支援技術の向上に努めた。運営面では、就労定着に向けた相談支援や余暇活動の充実により利用者の精神的安定を図った結果、平均稼働率97.04%を達成した。防災体制の強化については、香南会自然災害対応基本方針及び、BCP年間計画に基づき、年5回の実践的訓練と4回の緊急連絡訓練を実施できた他、地域の防災訓練にも参加できた。また、実際の防災備品を利用者

と共に活用することで、職員のみならず利用者も含めた組織全体の防災意識向上を図ることができた。

(7) 就労継続支援 A 型事業所維新工房きらり

個別支援検討会を通じ、利用者の適正や障害特性に応じた目標達成支援に取り組んだ。また、栄養士と連携した衛生管理研修の内容を、施設外就労である食品加工業務に活かすなど多職種連携を強化した。一方で、職員の外部研修参加が 1 件に留まったことが課題であり、次年度は専門資格の取得等を推進し、更なる専門性の向上を目指す方針である。事業運営については、個別の細やかな相談対応等により利用者が安心して通所できる環境を整えた結果、平均稼働率は前年度（72.47%）を上回り、75.07%に向上した。また、各利用者の事業所利用率は目標としていた 90%を上回り、安定した利用状況となった。収支については、適正な収支管理を継続することで、利用者へ安定した給与を支給することができた。次年度も予算管理を徹底し、安定的な事業運営を継続する。防災については、BCP の周知に加え、近隣事業所と連携した訓練や机上研修を実施した。避難環境の整備や備品運搬などの役割を利用者に付与することで主体的な意識定着を促したが、実践面での意識には個人差が見られた。今後は、さらなる意識の定着を課題として取り組んでいく。

総合福祉ゾーン『キセキレイの里』

総 括

今年度は、4 大目標の推進、質の高いサービス提供、運営目標の明確化と安定した事業運営、自然災害対策の強化を重点に事業を進めた。

事故防止では、事故・ヒヤリハット報告を基に福祉用具の見直しや環境設定、ヒッププロテクター・クッションマットの活用などの損害低減策を多職種で迅速に実施した。その結果、重大事故は 17 件（骨折 7 件）となり、前年度の 25 件（骨折 10 件）から減少した。今後も骨折ゼロを目指し、個別対策と多職種連携を継続する。

稼働率については、前年度の低迷を受け、各事業所で計画的な広報活動を行い待機者確保に努めた。せいらん・あい・くすのきの里・びわの里は概ね目標稼働率を達成したが、清香園は本人意向や他サービスの適合、死亡退所の増加により改善に至らなかった。翌年度も対面広報や地域情報の収集を強化し、入所に繋げる取り組みを継続する。

通所事業では、4 月に「アザレア」「りんどう」を新たに開設し、空枠発生時の情報共有を密に行った結果、3 事業所中 2 事業所で稼働率が前年度より向上した。

自然災害対策では、全職員を対象とした BCP 講習会や年間計画に基づく訓練を実施し、防災力の向上を図った。また、地域の福祉避難所開設運営訓練に参加し、避難所運営の流れや必要物品、地域連携を確認し、非常災害時に施設が果たす役割を再認識した。

各事業所稼働率一覧

事業所名	入所系施設		グループホーム		
	清香園	せいらん	あい	くすのきの里	びわの里
今年度目標値	96%	99%	98%	98%	98%
2025 年度	87.79%	99.66%	99.28%	98.94%	97.84%
2024 年度	90.14%	98.07%	98.68%	97.65%	97.79%

事業所名	デイサービス		
	アザレア	りんどう	いおき
今年度目標値	98%	98%	95%
2025 年度	98.13%	95.40%	98.20%
2024 年度	96.35%		95.19%

各事業所

(1) 養護老人ホーム 清香園

今年度は、質の高いサービス提供、安定した事業運営、自然災害対策強化に重点的に取り組んだ。

まず、重大事故防止については、前年度 9 件から今年度は 7 件に減少した。主な要因は転倒に起因（うち骨折 5 件）しているが、各職種連携して、環境設定や適切な福祉用具を選定するなど事故防止対策に努めた。

低迷している稼働率改善のため、安芸市を中心とした県内行政機関や医療機関、居宅介護支援事業所への広報・訪問活動を強化し、生活環境や経済的に困窮している方を入所に繋げるため関係機関との連絡調整を図ったが、本人の意向などから入所依頼に繋げることが困難な事例もあり、今年度は 5 名の入所に留まった。退所について、加齢による病状の悪化から死亡や医療機関への長期療養で退所となる件数が増加し、11 名が退所となった。そのため、年間稼働率も 87.79%と昨年度の 90.14%と比べ、稼働率が低下する結果となり、目標である 96%の稼働を達成することができず、翌年度以降も大きな課題となった。

防災対策については、福祉避難所開設訓練への参加や施設内訓練の実施を通じて体制整備を進めた。今後も訓練内容の見直しを行い、実効性の向上を図る。

(2) ケアハウス せいらん

今年度は質の高いサービス提供、安定した事業運営、自然災害対策強化に取り組んだ。

事故件数は 47 件と、前年度と比較して 16 件増加した。そのうち重大事故は 2 件（誤薬、骨折）であり、いずれも行政報告を行った。

一方、ヒヤリハット報告書は前年度比 187 件増加しており、リスクに対する気づきや報告意識は向上しているが、事故件数の減少には結びついておらず、翌年度以降の課題となった。

入退居調整において一部円滑に進まない場面があり、月初を満床で開始できない月もあったが、年間を通じた平均在籍率は 99.66%となり、目標である 99%以上を維持することができた。

待機者確保については、医療機関、行政機関、居宅介護支援事業所等への訪問による広報活動を継続して実施した。その結果、問い合わせ件数の増加及び待機者の確保に繋がった。一方で、障害福祉分野への広報活動については、申込に至らず、今後の課題となった。

(3) グループホーム あい

今年度は、4大目標の推進と職員の介護実践力の向上を図り、質の高いサービスの提供を目指すとともに、地域との連携により安定した事業運営に繋げることが目標とした。慢性的な人員不足の中においても、法人内事業所の協力を得ながら人員を確保し、外国人を含む職員へのOJT指導を実施することで、安定した運営を行うことができた。

年間稼働率は前年度より0.6%上昇し、目標としていた98%を上回る99.28%となった。数名の退所が相次いだ12月は空床が10日を超えたものの、それ以外には空床10日未満に抑えることができ、スムーズな入居調整と待機者確保を行うことができた。今後も地域や法人内で連携を密に図りながら、稼働率維持に努めていく。

(4) デイサービスセンター アザレア

今年度は地域密着型通所介護として、新たに立ち上げを行い、安定した事業運営に向け取り組んだ。特に居宅介護支援事業所や施設と体調不良や入退所についての情報交換を密に行うことで迅速な利用に繋げることができ、平均稼働率が98.13%となり、稼働目標である98%以上を達成することができた。

サービスの質の向上の取組みとして、ヒヤリハット報告書を1日一人1枚記入させ、危機管理能力を多角的に高める取組みを実施した。その結果、今年度の事故件数は4件と最小限に抑える取組みを実施することができた。

防災に関する取組みでは、訓練を通してマニュアルの再周知やより実践的な訓練に向けた対策などを検討することができ、職員の防災に対する意識を高める取組みを行うことができた。

(5) デイサービスセンター りんどう

今年度は地域密着型事業所として新規開設を行い、稼働率98%の達成を目標として事業運営に取り組んだ。しかしながら、利用者の体調不良や入院等に伴う空き枠に対し、速やかな利用調整が図れず、平均稼働率は95.40%にとどまり、目標達成には至らず、翌年度以降の課題となった。

一方、サービスの質の向上への取組みとして、ヒヤリハット報告書を「1日1人1枚」作成する体制を継続し、職員の危機管理意識の向上に努めた結果、重大事故の発生を防止することができた。

(6) 認知症デイサービスセンター いおき

今年度は、4大目標の推進と質の高いサービスの提供、安定した事業運営を目標に取り組んだ。

質の高いサービスの提供への取組みとして、リスクマネジメント能力の向上

に重点を置き、ヒヤリハット事例からのリスク抽出、事故発生時の原因分析及び対応策の検討、介助方法の見直し等を行った結果、事故件数は前年度と比較して6件減少し、重大事故についても5件減少するなど、一定の成果を得ることができた。

稼働率に関しては、居宅介護支援事業所及び関係施設との情報共有・連携を強化することで、利用調整を円滑に行い、平均稼働率は98.20%と安定した運営を維持することができた。

防災への取り組みについては、行政及び地域関係者と連携した訓練を実施し、非常災害時に関する課題の把握及び次回訓練への改善に繋げることができた。

(7) グループホーム くすのきの里

今年度は、質の高いサービスの提供、運営目標の明確化、防災力強化に重点を置き、取り組みを行った。

質の高いサービスの提供については、職員への介護指導やひやりはつとを活用した介助方法や環境整備等に努めたが、重大事故が2件（骨折事故）発生する結果となった。基礎的な介護技術の向上、事故防止に関するマニュアルの周知、緊急時の手順の見直し、職員への危機意識と情報共有の強化が翌年度以降の課題となった。

運営に関しては、徹底した健康管理を図るため、日々の観察と医療職との連携・協働を図ることにより迅速に対応に努めた。その結果、稼働率は平均98.94%となり、目標である98%以上を維持することができた。

また待機者確保のため、広報活動に力を入れ、関係機関との情報共有や空室状況などの問い合わせに迅速に対応しており、徐々に待機者も増加傾向にある。

防災についての取り組みについては、津波や河川増水による被害などが予測されるため、非常時の避難経路や地域住民の協力が必要なことから、役場も交えて協議を行ってきた。翌年度以降も非常災害時に利用者が安全に避難することができるよう職員教育、地域との連携を図っていく。

(8) グループホーム びわの里

今年度は「質の高いサービスの提供」と「安定した事業運営」を柱に、職員の実践力向上、待機者確保などに取り組んだ。

まず、質の高いサービスの提供の取り組みとして、ヒヤリハットを活用した、事故予防に努めたが、今年度は重大事故が2件（打撲1件、骨折事故1件）と、前年度と同数となり、重大事故減少に繋げることができず、翌年度以降の課題となった。

また98%以上の稼働を目標に入退所調整を行ったが、年間稼働率は97.84%と僅かではあるが、目標を達成することができなかった。その要因としては、体調

不良等による入院で、空床期間が長引いたことが挙げられる。

待機者については、月 20 件以上の広報活動を行い、低所得層の利用者を中心に相談や申込みをいただき、一定の待機者を確保することができた。

防災については、移転により高潮や津波の心配はなくなったが、倒壊や氾濫、浸水の危険はあるため、に実践的な訓練を計画するとともに、反省点や改善点を活かし、非常災害に備える。

総合福祉ゾーン『もとかの里』

総 括

今年度は、地域の社会資源としての役割を再認識し、多様なニーズに対応することで、安定した事業運営の実現に努めた。また、事故防止はもとより、人材育成とチームケアの質の向上に取り組むとともに、防災対策として自然災害に備えた実践的な訓練を実施し、災害時の対応および事業継続に向けた体制整備を進めた。

事業運営については、入所施設(短期入所を除く)の稼働率が99.09%となり、2024年度の98.34%から0.75ポイント上昇した。7施設中5施設が目標稼働率を上回る結果となった。通所事業については、今年度の稼働率が67.53%で、前年度の64.39%から3.14ポイント上昇したものの、目標としていた75%には届かず、次年度の課題として残る結果となった。

各事業所別稼働率（前年度比）

特別養護老人ホームもとか

事業所名	入所	短期入所
今年度目標値	98%	90%
2025年度	99.23%	74.79%
2024年度	99.17%	62.32%

グループホーム

事業所名	ひのきの里	やまざくらの里	あさぎり四万十の里	かづらしま	ななつかたばみ	ゆうき
今年度目標値	99%	99%	99%	99%	99%	99%
2025年度	99.20%	98.40%	99.07%	98.93%	99.75%	99.05%
2024年度	99.25%	98.55%	98.01%	99.28%	99.28%	94.87%

デイサービス

事業所名	ひのきの里
今年度目標値	75%
2025年度	67.53%
2024年度	64.39%

法人の 4 大目標である事故防止の取り組みとして、利用者の心身状態を丁寧に観察し、日々の気づきを増やすことでリスクの早期発見に努めた。また、ヒヤリハット報告書を活用し、原因分析や具体的な対策を行うことで、事故防止につながる取り組みを進めた。

総合福祉ゾーンもとちかの里全体の事故件数は、2024 年度 255 件から 2025 年度 241 件へと 14 件減少した。一方で、重大事故件数は 2024 年度の 13 件から 2025 年度は 22 件へと 9 件増加しており、その多くが転倒によるものであった。そのため、生活動線を意識した環境の見直しや福祉用具の活用、さらに損害低減策としてヒッププロテクターの装着や床衝撃マットの設置などを行い、事故防止に取り組んだ。

人材育成とチームケアの質の向上については、多職種との連携を強化することで、利用者の異常を早期に発見し、迅速に対策を講じる体制づくりを進めることができた。また、人材育成においては、Web 研修を計画的に実施することで、職員の知識および技術の向上につながった。

防災対策としては、自然災害に備えた実践的な訓練を行い、課題の改善や防災意識の向上を図った。さらに、災害発生後に迅速な対応ができるよう、事業継続計画（BCP）に基づく訓練を実施し、事業継続に向けた体制整備を進めた。

各事業所

(1) ユニット型特別養護老人ホームもとちか

今年度は、ケアの質の向上が図れるよう人材育成と業務改善を推進し、経営意識の向上を図り安定した事業運営が行なえるよう努めた。また、自然災害に備え防災対策の構築に取り組んだ。

人材育成では、職員の専門性の向上を図るため職員全員を対象に Web 研修を実施した。また、ユニットリーダー研修や看取りに関する研修、高齢者虐待防止に関する外部研修に参加し、事業所内で伝達講習を行うことで専門的知識の習得と支援体制の強化を図った。外国人職員に対しては、OJT と OFF-JT を組み合わせ、日本語能力及び介護技術の向上に取り組んだ。

ケアの質の向上においては、職種間で報告・連絡・相談を密に行い、入居者の身体状態を把握することで状態変化に伴うリスクを推測し事故防止や生活の質の向上を図った。その結果、今年度の事故件数は 168 件であり、前年度（182 件）と比べ 14 件減少した。また、ミスやルール違反による事故件数も減少している。ヒヤリハットについても、今年度は 1,447 件であり、前年度（308 件）と比較し 1,139 件増加した。業務改善については、業務の課題について 3 ヶ月に 1 回の頻度で把握及び見直しを行い、業務の効率化に向

け改善を進めた。また、職場環境の整備の一環として、ショートステイにおける荷物チェック業務にアプリを導入し、業務の簡素化を図った。アプリの活用により、書類作成に要する時間の短縮ができ記載ミスの軽減や書類管理の向上につながった。

事業運営においては、看取りケアを推進し基礎疾患や加齢による病状悪化へ早期対応することにより、入院件数が前年度2件から1件に減少した。その結果、入所稼働率99.23%と目標稼働率98%を上回ることができた。

ショートステイについては、訪問先についてエリア分けと事業所の種別分けを行い、事業所ごとにアピールするポイントを明確にして広報活動を行った。また、広報誌についても、月の利用予定人数を載せ空き状況がわかるようにし訪問時に配布した。利用調整についても、問い合わせがあった際には迅速に対応し利用につなげ、困難ケースや緊急ショートについて積極的に受け入れを行った。その結果、今年度、稼働率74.79%と前年度(62.32%)に比べ12.47%稼働率を上げることができた。今後も、広報活動を工夫して行い稼働率の向上に努めていく。

防災対策としては、自然災害に備え、事業所のある地域の特性に応じた防災対策を構築し、事業継続計画(BCP)に基づく訓練および備蓄の整備を行った。防災訓練については、自然災害を想定した実践的な訓練を行い、職員の役割分担や避難行動の確認を行った。また、関係事業所との情報共有を通じて、災害時の連携体制の強化を図った。しかし、地域の福祉避難所としての訓練を行うことができず、来年度の課題として残った。

今後も、より実践的な訓練を実施し職員の防災意識や災害時の対応力の向上に努めていく。

(2) ケアプランセンターもとちか

今年度は、研修等への参加を推進し、職員個々の専門性や資質向上が図れるよう努めた。また、職員個々がサービス実績や利用状況を適切に把握し利用者に必要なサービスが柔軟に提供できるよう調整を図った。地域活動についても、継続して関係性が構築できるよう取り組んだ。その結果、収入が安定して推移したことに加え、支出の削減に努めることができ、収支のマイナス幅を縮小することができた。また、利用者の状態把握に基づく適切なサービス調整や給付管理を徹底し収支状況を把握することで、安定したサービス提供体制を維持することができ、職員の経営意識の向上につながった。

専門性や資質向上については、外部研修への参加は限定的であったものの、毎月の内部研修を継続して実施することで、全職員の専門性の向上が図ることができた。また、情報共有ツールの活用により双方向での迅速な情報

共有が可能となり、利用者の状態変化に応じた訪問対応や多職種連携による支援内容の見直しをすることでサービス調整を適切に行うことができ、チームケアの質を向上することができた。

地域活動については、清掃活動や認知症カフェへの参加を継続し、地域住民との交流や作品制作等を通じて、地域との関係構築を図ることができた。

(3) グループホームひのきの里

今年度は、入居者に質の高いケアが提供できるよう業務の見直しを適宜行い業務の効率化に努めた。また、経営意識の向上を図り、安定した事業運営が行なえるよう取り組んだ。防災対策についても、緊急時に備えた、緊急管理体制が強化できるよう訓練を実施した。

質の高いケアについては、入居者と職員の信頼関係を構築するため、様々な気づきや情報共有を図れるよう取り組んだ。その結果、入居者へ目を向ける意識の向上につながり、サービスの質の向上を図ることができた。事故についても、転倒事故は前年とほぼ同数の11件であったが、骨折事故は発生しなかった。今後も、入居者の心身状態の変化に応じた対応を行い事故防止に努める。

事業運営については、入居稼働率は前年度99.25%、今年度99.20%と同水準を維持し、空床をつくらない意識を持って取り組むことができた。また、収支状況を確認しながら、事業運営の改善に努めた。

防災対策については、自然災害や感染症など、緊急事態を想定した訓練を実施した。訓練計画の策定と実施を重ねる中で、内容の充実が図ることができ緊急時に適切な対応を行うためには、職員一人ひとりの危機管理意識の向上が重要であることを再度認識することができた。今後は、業継続計画

(BCP)に基づいて、被害を最小限に抑え、迅速に事業再開が行えるよう実践的な訓練の充実が必要である。また、地域との交流機会が減少しているため、地域の防災訓練や事業所の訓練への参加を通じて連携を強化し、今後の支援体制の構築につなげていく。

(4) デイサービスセンターひのきの里

安定した事業運営を目指すために、職員一人ひとりが地域に密着した支援を意識して取り組み、利用者や家族に安心感や信頼感が得られ地域の事業所としての役割が果たせるよう努めた。

事業運営については、積極的な広報活動に取り組み新規利用者の確保や利用者の状態を見極め、利用回数を増やす等の提案をすることで利用稼働率が向上するよう努めた。新規利用者については、12名確保することができた。

が、独居や高齢者夫婦世帯も多く、在宅生活が困難となり入院や入所に至るケースが見られ利用中止者が8名、また、受診や体調不良、ショート利用での休みもあり利用稼働率が67.53%と前年度64.39%に比べ3.14%増えたが目標稼働率75%に達することができなかった。今後も、継続して広報活動を行い新規利用者の確保に向け取り組んでいく。

防災対策については、事業継続計画（BCP）に基づき、隣接するグループホームと連携を図り、地震や風水害などの自然災害を想定した防災訓練を実施した。職員間で役割や対応方法の確認を行うことで、災害時の対応について意識向上を図ることができた。また、地域や関係機関との連携体制の確認を行い、災害時にも対応できる体制づくりに努めた。今後も、継続して実践的な訓練を実施し、非常災害時に備える。

(5) グループホームやまざくらの里

今年度は、人材育成とチームケアの質の向上を図り、安定した事業運営が行なえるよう取り組んだ。また、自然災害に備え、防災対策が構築できるよう努めた。

人材育成とチームケアの質の向上については、業務調整を行いながら外部、内部研修への参加を進めることで知識や技術が習得できるよう取り組むことができた。しかし、チームケアについては、ケアに関する意識の統一ができていない事もあり、今後の課題である。

事業運営については、入居稼働率は前年度98.55%に対し、今年度は98.40%とほぼ同水準で推移した。空床を作らない意識のもと、入居者の体調管理や退居後の迅速な入居調整に取り組んできたが、目標稼働率99%には至らなかった。今後は、体調管理と待機者の確保を行い、目標稼働率が達成できるよう取り組む。

防災対策については、自然災害に備えた防災対策の構築に向け、必用備品の見直しや避難訓練で災害用テントの設営や発電機の操作訓練を行い、実際の災害を想定した訓練を実施することができた。

(6) グループホームあさぎり四万十の里

今年度は、チームケアの質の向上を目指すため事業所内外の研修への参加を積極的に推進しサービスの質の向上が図れるよう努めた。また、入居稼働率99%以上を目指し安定した事業運営が行えるよう取り組んだ。防災対策についても、自然災害に備え事業継続計画（BCP）に基づいた訓練を実施し防災対策が構築できるよう努めた。

チームケアの質の向上については、様々な研修に参加することにより、専

門的な知識や技術を習得しようと意欲的に研修会に参加することができ、ケアの見直しを行うことで質の向上を図ることができた。また、特定技能職員においても、介護福祉士の資格取得に向け法人内の勉強会に参加するよう努めることができた。

入居稼働率については、目標稼働率 99%以上を目指し取り組むことで 99.07%と、目標を達成することができた。また、積極的に広報活動を行うことや他施設の閉所の影響もあり、待機者数が前年度より増加した。しかし、転倒による骨折事故が発生し、入院日数が増えたため入居稼働率が低下する月があり今後の課題として残った。

防災対策の構築については、地震や風水害など、事業所がある実情における自然災害を想定し、実践的な訓練を実施することができた。また、事業継続計画（BCP）に基づいて災害後、数日間を想定した訓練を実施した。

(7) グループホームかづらしま

今年度は、人材育成を行いサービスの質の向上に努め、安定した事業運営が行えるよう取り組んだ。また、防災対策の強化が図れるよう様々な災害を想定して実践的な訓練を実施した。

人材育成については、職員研修の受講や申し送り方法を改善することにより、チームで統一したケアが提供できるよう努めた。しかし、職員の年齢層が高く次世代を担う人材育成が課題であり、今後も継続して研修や事業所内での勉強会を行い技術や知識の向上を図っていく必要がある。

事業運営については、入居者の健康管理や入居調整がスムーズに行えるよう取り組み、入居者の状態把握をすることで、適宜区分変更を行った。その結果、現在の平均介護度は 3.6 となっている。しかし、今年度は、入院による空床があり入居稼働率 98.93%と目標稼働率 99%を達成することができなかった。

防災対策については、計画に沿って年 7 回の避難訓練を実施することができた。また、訓練後は、法人の防災安全危機管理部と連携を図り、振り返りを行うことで反省点を次の訓練に生かせるよう取り組んだ。参加できなかった職員に対しても伝達を行い周知するよう努めた。課題としては、地域の防災訓練には参加できておらず、運営推進会議を活用し情報収集し、災害時における共助ができるよう努めていく必要がある。

(8) グループホームななつかたばみ

今年度は、入居者の健康管理とスムーズな入居調整を行うことで、安定した事業運営が行えるよう努めた。また、法人の 4 大目標を推進し事故対策の

強化が図れるよう取り組んだ。防災対策についても実践的な訓練を行い、非常災害時に迅速な行動が行えるよう努めた。

事業運営については、入居者の体調管理に努めることで、入退居件数が4件であり、入居調整についても、他事業所と連携することで迅速に調整が行えた。その結果、入居稼働率 99.75%と安定した事業運営が行えた。

事故防止については、職員の危機意識を高め事故対策の強化を図ることで、事故件数が今年度 13 件であり前年度 17 件に比べ 4 件減少することができた。また、転倒しても骨折等の怪我がないように、居室の環境整備や損害低減策を行うことで、重大事故件数は 0 件となっている。ヒヤリハットについても、前年度 1,263 件、今年度 1,315 件と継続して事故防止に向けての気づきを増やすことができた。しかし、ヒヤリハットの情報共有はできているが、分析と対策が具体的になっていない為、同じ内容のヒヤリハットが多くあり、事故対策についての知識や対応力の向上が課題である。

防災対策については、実際に特養もとちか地域交流スペース 7 階に避難する等の実践的な訓練を年 6 回実施することができた。訓練を実施することで具体的な避難行動などを職員個々が考える事ができ防災意識の向上につながった。また、防災備品の入替をすることで災害に備えることができた。今後も、防災マニュアルの適宜見直しや近隣事業所や地域との連携強化を図り防災対策が構築できるよう取り組んでいく。

(9) グループホームゆうき

今年度は、継続的に広報活動を行い、待機者の確保に努め、安定した事業運営ができるよう努めた。また、ヒヤリハット報告書を活用し事故を未然に防げるよう取り組んだ。防災対策についても、自然災害発生時に職員個々が迅速に行動できるよう実践的な訓練を実施した。

事業運営については、広報活動の継続と地域連携に努めたことで、新規申込者が増加し、待機者確保につながった。これにより、スムーズな入居調整ができ、看取り退居者は 3 名いたが、入居稼働率 99.05%と目標稼働率 99%を達成することができた。また、待機者についても町内の老人保健施設 2 事業所の閉鎖により、入居の問い合わせや新規申込が増加した。今後も、広報活動を継続的にを行い、待機者確保に向け取り組んでいく。

事故防止については、ヒヤリハット件数が前年度 47 件に対し、今年度は 664 件と 617 件増加したが事故件数が前年度より 5 件（前年度 16 件、今年度 21 件）増え、ヒヤリハットを活用した事故防止に向け次年度の課題として残った。

防災対策については、防災安全危機管理部の立ち合いのもと、年 6 回の訓

練を実施した。初期の訓練では備蓄品の場所が把握していない職員もいたが、現在は全職員が把握できている。また、訓練では入居者の避難をスムーズに行えるようになった。来年度は、自然災害に備え、地域住民と合同で訓練を実施し連携の強化が図れるよう取り組んでいく。

総合福祉ゾーン『天空の里』

総 括

天空の里では、職員への指導、教育を通じ意識改革を図り中山間地域の重要な福祉拠点として、各関係機関との連携によりご利用者満足度の高いサービス提供に努めた。

新たな人材の確保では、新規雇用に向けた地元での広報活動、特定技能生をはじめとした、介護職員の指導、育成により定着、雇用促進に取り組んだ。また、生産性の向上を意識し業務改善等も実施したが、定年を含む10名の退職者に対し新たな採用者は1名（香南学園卒者を除く。）に止まり、年度当初に掲げた目標は達成することが出来なかった。

前年度から天空の里全体で強化してきた課題への取り組みとして、情報に対する課題分析とその評価結果を共有化することで、殆どの事業所で昨年度に比べ稼働率は向上したものの、今年度計画した目標値には届かなかった。

災害対策については、南海トラフ地震対策や近年頻発する豪雨災害への対策を重要課題とし、事業所が置かれている立地状況に応じた訓練を繰り返し実施することで、自然災害における危機管理対策は、徐々に構築しつつある。

各事業所別稼働率（前年度比）

・特養 養護 ケアハウス

事業所名	そよ風		山吹	さくら草
	入所	短期入所		
目標稼働率	98.00%	90.00%	98.00%	98.00%
2025年度	97.61%	65.18%	96.00%	99.20%
2024年度	97.18%	62.00%	96.81%	97.12%

・デイサービス グループホーム

事業所名	認知デイかわせみ	デイサービスこまどり	ふくじゅそうの里
目標稼働率	98.00%	98.00%	98.50%
2025年度	97.76%	94.99%	99.53%
2024年度	96.45%	80.73%	98.65%

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム そよ風

今年度は入所稼働率 98%、短期入所稼働率 90%を目標に掲げ、広報活動や待機者の確保に注力した。入所については、6月から8月にかけて計 21 名の多数の退所が発生した影響で一時的に稼働率が低下したが、9月以降は迅速な調整により 99%前後で推移した。短期入所についても、入所待機層による長期利用の獲得を図った結果、9月以降は 74%前後の稼働率を維持した。年度を通じた最終的な稼働率は、入所 97.61%(前年度比 0.43 増)、短期入所 65.18%(同 3.18 増)となり、昨年度より上昇したものの目標達成に至らなかった。

サービスの質に関しては、多職種間での情報共有や福祉用具の選定、介護方法の適宜見直しを実施したことで、退所者数は昨年度の 50 名から 42 名に減少した。リスク管理面では職員の意識改革を促し、ヒヤリハット報告を積極的に推進した結果、報告件数が 141 件から 236 件へと大幅に増加した。これにより軽微な傷等の早期把握が可能となり、事故報告件数自体は 152 件(昨年度 138 件)と増加したが、重大事故は昨年度の 5 件を下回る 4 件に減少した。労働環境の面では、職員間の円滑なコミュニケーションを構築し、現場の意見を随時業務効率化に反映させた。あわせて、地域行事への参画や諸団体との交流を通じて地域社会との連携強化に努めた。危機管理対策としては、年間防災計画に基づく訓練を実施し、災害時の円滑な行動を周知した。さらに、訓練から得られた課題を反映させて BCP(事業継続計画)や避難マニュアルの改訂、緊急連絡網の整備を行い、体制の構築を推進した。

(2) 養護老人ホーム 山吹

今年度は利用者の加齢や病状悪化に伴う微細な変化への「気付き」を強化し、多職種連携による重大事故防止に注力した結果、行政報告を要する事故が前年度の 11 件から 2 件へと大幅に減少した。ヒヤリハット報告数は 123 件から 209 件に増加したが、これが事故総数の減少に繋がっており、職員の意識改革と介護技術の向上が具体的な成果として現れている。看取りについては意向調査で 83%の同意を得たものの、状態悪化時の他施設への住み替え希望も根強いと、今後も丁寧な説明と意向把握を継続していく方針である。

運営面では、地域人口の減少に比例して入所依頼も減少しており、年間稼働率は 96%と目標の 98%を下回った。病院等からの相談が入所判定に至らないケースも多いと、今後は広域的な広報活動の強化が急務となっている。職場環境については、挨拶や声掛けの徹底により風通しの良い環境を構築し、人材確保が困難な嶺北地域外からでも選ばれる魅力ある事業所づくりを推進

している。あわせて、防災訓練を通じた BCP（事業継続計画）の見直しを行い、危機管理体制の習熟を図った。

(3) ケアハウス さくら草

今年度の平均稼働率 99.2%であり前年度と比較し 2 ポイント上昇した。稼働率の安定のため嶺北地域以外では高知市内方面への広報活動に力を入れて取り組んだ結果、空床数は 227 日減少した。入院日数では、体調変化等細かな異変に迅速に対応し予防的なケアができたことで、77 日減少した。

業務内容の見直しを行うことで、無駄な作業を減らし職員の負担を軽減できた。多職種との連携を密に行うことで、健康管理、事故防止や福祉用具の見直しなどを適宜行えるように努めた。

(4) 認知症デイサービスセンター かわせみ

今年度は利用者満足度の高いサービスの提供と安定した事業運営に取り組んだ。年間稼働率は 97.76%となった。専門職として認知症ケアの知識や技術を高めた。利用者との関わりを大切にする事でニーズを把握し、それぞれの利用者に応じたサービス提供に努めた。個別活動やレクリエーションの内容も充実させた。日常の業務の中で職員と話をし、面談を行うことで状況を把握、安心して働ける環境作りを行った。職員の意見を尊重し、日々の業務改善に生かすことでやりがい作りにも努めた。職員が話しやすい雰囲気を作ることでお互いが協力し、助け合える関係を構築できた。関係事業所と情報共有し、利用者の心身状態の把握に努め、体調管理を行い、安定した利用に努めた。ひやり・はっと報告書を検討することで事故件数を減少させることができた。様々な防災訓練に参加することで職員の防災意識を高め、関係事業所と連携できるようになった。

(5) デイサービスセンター こまどり

今年度は、年間稼働率の改善の為、その都度、空き枠等の調整を行ったが体調不良が多くいたため、空き枠を埋めることができず目標稼働率に到達できなかった。ヒヤリハット報告などをもとに多職種と連携、情報共有を行い生活環境の見直しなど改善を行った。事故対策に取り組んだが不十分な部分があった。事故件数は合計 6 件であり、そのうち事故件数は転倒が 4 件で前年度より多くなっている。

地域との連携においては、嶺北高校や地域との交流、行事への参加することができた。今後も地域との連携を行い地域活動への参加、防災意識を高めていきたい。

(6) グループホーム ふくじゅ草の里

今年度は、目標値を超える稼働率 99.53%を達成できている。入居者の日常の健康管理に留意し、些細なことについても、医療職と連携し重症化しないように取り組んできた。年度当初は入退居調整に時間を要してしまったが、ゾーン全体で待機者管理を一元化することで、迅速な入退居調整につながった。

職員の確保・定着については、離職が重なり、研修に参加する機会も多くはとれなかったが、勤務調整を行い、法人内の研修に参加を行っている。資格取得者はいなかったが、基本的な研修に参加することで、初心にもどることができている。

災害対策については、ゾーン全体の避難訓練等に加えて、単独でも実施している。BCP に沿った訓練も行う中で、実際の動きに応じてマニュアルの変更も行ってきた。

『有料老人ホーム』

総 括

今年度、有料老人ホーム3施設では、入居者様に安心して生活を送っていただける環境の提供に努め、2024年度比で事故総数が53件減の167件(内、骨折が5件減の5件)の結果となった。しかし、入居が毎月平均7名、退居が毎月平均6名と入退去合計が156件となる中で徐々に事故発生がやや増加傾向となっている為、今後は更に個々の状態に応じた環境の提供を進めていく。通所事業においては、施設の稼働率と比例し向上した。また、介護度においても入退居に伴う介護度の低下を前年度比51件増の区分変更実施により平均介護度の維持に努める事で約0.9上昇している。

しかし、目標稼働に対してはDSさくら以外達成する事が出来ていない為2026年度は更なる広報活動の強化と適切な在宅サービスの提供の両面から安定した事業運営を行っていく。

防災対策としては、BCPに基づいた定期的な訓練を実施し、その結果に基づき、備蓄品等の備え含め体制整備を継続する。

各事業所別稼働率（前年度比）

・有料老人ホーム

事業所名	ながはまの里	ゆりぐるまの里	あさくらの里
今年度目標値	98.00%	98.00%	98.00%
2025年度実績	96.06%	96.34%	96.75%
2024年度実績	85.24%	90.99%	92.08%

・デイサービス

事業所名	かがやき(認知症対応型通所介護)	さくら(認知症対応型通所介護)	すみれ(地域密着型通所介護)
今年度目標値	97.50%	97.50%	97.50%
2025年度実績	94.68%	98.04%	97.22%
2024年度実績	87.71%	91.55%	95.21%

各事業所

(1) 有料老人ホームながはまの里

今年度、4大目標に対する取組を推進し多職種と連携を図る事で入居者の状態を把握し環境整備等を強化する事で提供サービスの質の向上を図り、事故が前年度比11件減少している。しかし、年間65件の入退去があり他事業所等含めた職員間の情報共有の標準化に課題があり、事故がやや増加傾向にある為、引き続き業務の見直しを行い、効率化を図る事で個々の入居者様の状態に応じた対応等を職員の負荷の軽減と共に推進する必要がある。

入居稼働率に関しては、目標稼働率に達する事はできなかったが、情報収集や認知力向上に対して広報活動を行う事で問い合わせ件数が増加した。課題としては入退去に伴う空床期間の抑制に努める必要があると考え、面接や各関係機関との調整を計画的に行う必要がある。

(2) 有料老人ホームゆりぐるまの里

今年度は、事業所として提供するサービスの質の向上を目指しOJTを中心に業務の見直しや効率化を推進し4大目標に取り組んだ。結果として、事故が前年度比8件の減少となった。しかし、職員配置の関係等を調整する事ができず、研修への参加は1回であった。その為、個々の資質向上に置いて課題を残した。

入居稼働率に関しては、入居が16件、退居が15件となりその間の調整力不足等から目標達成が出来なかった。この課題に対しては増加している問合せに対して迅速に情報収集し各機関と調整を図る事で空床日数の削減に努める。

(3) 有料老人ホームあさくらの里

今年度は、60名の入退去がある中で業務の見直しや各種申し送りを行う事で入居者の状態に応じて居室変更や居室内の環境整備等を行い、前年度比40件減となっているが、職員個々の認識不足等もあり骨折事故は0件とはなっていない。今後は更なるリスクマネジメント強化と職員自ら考え行動できるようOJTや研修等を通じて育成に取り組む事が課題と感じている。

安定した事業運営の為に進捗状況に対して広報活動や稼働率の向上に取り組んだ。その結果稼働率は前年度比4.16%上昇した。

自然災害への備えに対しては、BCPに基づき訓練を計画的に実施した。今後は備蓄品等の適時整備と、関係機関等をの連携強化を図っていく必要がある。

(4) デイサービスセンターかがやき

今年度、「人材育成」「安定した事業運営」「防災体制の強化」を重点課題として取り組み、事業全体の質向上と運営基盤の強化を図った一年となった。人材育成について、研修や OJT を通じて個々の専門性の向上に取り組んだ、また、CM 等関係機関と連携を図る事で利用者個々に応じたサービスの提供提案を行い、年間稼働率は 5.84%プラスの 94.68%となったが目標達成には至らなかった。今後は、状態の共有を更に行う事でサービス調整を依頼し稼働率向上に努める。

防災体制の強化については、定期的な訓練を実施し、近隣の関係施設と連携を強化している。今後も更なる個々の認識や判断力や行動力の強化の為に訓練を計画的に繰り返し、地域の方々との連携を図りながら備えを充実させ取り組んでいく。

(5) デイサービスセンターさくら

今年度は、認知症高齢者の特性理解を目標に研修や OJT を図り目的である職員個々質の向上に努めた。結果、前年度比 103 件増のヒヤリハットの提出があった。しかし、利用者の入れ替わりに対して状態の共有と予防策の遅れ等から、事故総数は 32 件の増加となり、内転倒が 13 件増加となった。次年度は更なる状態のアセスメント力の向上と予防策の実行を全職員で取り組んでいく。

また、稼働率に関しては、前年度比 5.67%増の 98.04%と目標を発生する事ができた。今後も利用者の状態を適時アセスメントし、関係機関と連携を図る事で安定した事業運営を行っていく。

防災に関しては、施設と連携し訓練の結果から BCP の見直しを図る等事業継続のサイクルを図る事ができた。今後は、備蓄の充実等を適時行い災害時の備えを充実させていく。

(6) デイサービスセンターすみれ

今年度、人材育成とサービスの質の向上に OJT を中心として取り組みを行った結果、事故総数は前年度比 2 件減の 6 件となった。しかし、ヒヤリハットは 2 件増の 317 件であり、稼働率は 2.14%増の 97.22%と目標を達成する事ができなかった。今後は、関係機関とのアセスメント結果含めた状況の共有を図り更なる運営の向上及び安定化を図っていく。

自然災害に対しては、BCP に基づく訓練を計画的に行い、職員個々の防災意識の向上と連携強化を図る事ができた。

総合福祉ゾーン『やだけの里』

総 括

今年度は、質の高いサービス提供を基本に、利用者の事故防止および健康管理に努めた。また、地域住民との関係性を深め、地域から信頼される施設運営の実現に取り組んだ。施設設備では、職員宿舎の建築を円滑に進めることを基本方針とし、計画的に整備を進め10月下旬に竣工した。

各事業所の稼働状況については、小規模多機能型居宅介護「響」およびデイサービス「彩」が前年度を下回る結果となった。一方、特別養護老人ホーム矢野は前年度比1.83%増となったものの、目標稼働率には届かなかった。一方、短期入所については、平均稼働率90.18%と目標を達成した。今後も、待機者確保に向けた情報発信の強化や、円滑な入居調整を進め、安定した受入れ体制の構築を図る。

介護現場における事故件数は、昨年度より17件減少し、重大事故についても減少した。しかし、骨折事故が4件発生しており、引き続き重点的な対策が必要である。ヒヤリハット件数は、前年度1,414件に対し、2,133件と増加しており、事故防止対策への意識向上の成果と捉えられる。

口腔ケアの推進や看取りケアを中心とした研修により、職員の理解と実践力が向上し、ケアの質の向上につながった。防災、感染対策、地域連携についても着実に取り組みを進めることができた。

経費削減や職員環境の整備については一定の成果が見られるものの、安定した施設運営のためには、さらなる改善が求められる。

各事業所の平均稼働率（前年度比）

事業所名	特別養護老人ホーム矢野		小規模多機能型居宅介護響	デイサービス彩
	入所	短期入所		
目標稼働率	98.00%	90.00%	80.00%	36.00%
2025 年度	97.64%	90.18%	55.30%	33.86%
2024 年度	95.81%	89.84%	60.48%	38.25%

各事業所

(1) 特別養護老人ホーム矢野

今年度は、質の高いサービス提供と安定した事業運営の確立を軸に、危機管理体制の強化や地域連携の推進、職員環境の整備に取り組んだ。事故防止では、ヒヤリハットが1610件（前年度977件）と増加し、職員のリスク意識の向上

が見られた。骨折件数は3件（前年度5件）と減少したものの、依然として発生しており、引き続き重点的な対策が必要である。

口腔ケアの推進や看取りケアを中心とした研修により、職員の理解と実践力の向上が図られ、ケアの質の向上に一定の成果が見られた。一方で、利用者の状態に応じた個別対応の充実など、引き続き改善すべき課題も明確となった。事業運営面では、入所稼働率は97.6%と目標未達となったものの、短期入所は90%と目標を達成した。

今後は、待機者確保に向けた情報発信の強化や円滑な入所調整を進め、安定した受入体制の構築を図る必要がある。

さらに、防災・感染対策や地域連携、職員環境の整備についても着実に取り組みを進めることができた。今後も課題の改善を図りながら、サービスの質の向上と安定した施設運営に努めていく。

(2) 小規模多機能型居宅介護

今年度前半は、登録者数の減少が立て直せず稼働が低下する時期も見られたが、後半にかけて新規の受け入れを進めたことで、平均登録者数は22名程度で推移し、概ね安定した状況となった。

新規利用者の受け入れにあたっては、単に登録者数の増加を目的とするのではなく、利用者の状態や介護度のバランスをふまえた受け入れを行うとともに、必要に応じて区分変更を実施し、適切なサービス提供と報酬算定につなげた。合わせて、サービスの質の向上の取り組みとして口腔ケア推進士の資格取得者を1名輩出し、誤嚥性肺炎予防に取り組んだ。

看護職員の常勤配置が可能になったことから、2026年2月より看護職員配置加算の算定を開始し、日常的な健康観察や体調変化への対応体制の強化につながっている。その結果、年度前半の稼働低下が影響し年間を通した収益目標の達成には至らなかった。今後も安定した事業運営に努めていく。

(3) デイサービスセンター彩

今年度は、利用者一人ひとりの状態に応じたケアの提供と事故を起こさないよう安全なサービス運営に努めるとともに、職員のスキル向上やチーム連携の強化を図りながら事業運営を行った。

一方、新規利用者の受け入れは年間を通して8名あったものの利用終了者が続いたことにより利用者数の増加には至らず、稼働率が低下し平均稼働率は33.86%程度で推移する状況となった。人員配置については基準に基づいた体制で行っているものの、収入に対する人件費の割合が高い状況が続いており、事業運営上の課題となっている。

このような状況を踏まえ、運営体制の見直しを行い、次年度より地域密着型

デイサービスへ移行することとした。今後は定員の適正化と稼働率向上を図り地域に根差したサービス提供と安定した事業運営に努めていく。

(4) 居宅介護支援事業所蒼

今年度は、一人ケアマネ体制の中で、医療機関を中心とした関係機関との連携強化に努め、顔の見える関係づくりが進展した。一方で、業務が多岐にわたる中で、利用者との関わりの質の確保に課題が残った。

業務面では、研修参加により専門性の向上を図り、利用者の状態変化に応じたアセスメントやケアプランの見直しを行い、在宅生活の継続支援に努めた。感染症対策及び災害対応については、基本的対策の徹底と地域との連携を意識した体制づくりを行った。地域活動にも参加し、関係構築を推進した。

今後は、業務効率化と研修機会の確保を図り、より質の高い支援の提供につなげていく必要がある。

赤とんぼの里

総 括

3事業所が地域ニーズを継続的に収集し、毎月の運営会議で共有・協議したことで、各事業所の強みを生かした広報活動へとつなげることができた。その結果、トマト（通所介護）では稼働率 56.3%（前年度比+2.9%）トマト（居宅介護支援）は、97.4%（前年度比+8.7%）へと向上し、要介護認定に関する請求件数も増加した。これらは、地域の実情を踏まえた取り組みの成果である。

一方で、アゼリアの平均稼働率は 93.1%（前年度比 -3.9%）と低下しており、広報活動が十分に成果へ結びついていないことが明確となった。

担当者会議への積極的な参加を通じて、多職種との連携が進み、利用者に寄り添った通所計画の立案や支援の質向上につながった。また、適切なアセスメントを実施し、利用者の状態に応じた介護度の見極めや区分変更申請を行うことで、サービスの適正化にも貢献した。

人材育成では、研修参加や資格取得の促進、多職種間での情報共有を進め、根拠に基づいたケアの実践を強化した。さらに、外国人職員に対しては外部研修の参加支援や一時帰国の調整など、定着支援に向けた取り組みを行い、働きやすい職場環境づくりにも努めた。有給休暇については計画書に基づき、計画的な取得を促進した。

災害・感染症対策では、平時からの周知・研修・訓練を継続し、BCP に基づいた対応体制を整備することで、緊急時の備えを強化した。

地域との関係づくりでは、実習生の受け入れや職場体験、小学校・こども園との交流、自治会との合同避難訓練などを通じて、地域とのつながりを深める取り組みを継続した。

各事業所

(1) ケアハウスアゼリア（特定施設入居者生活介護）

運営目標を事業所間で共有し収支の状況を共有することで経営意識向上を目指した。毎月の運営会議で事業進捗状況に対する評価と課題から取り組み目標に繋げ、職員間にて情報共有を図った。

居宅介護支援事業所、医療機関等から、160 件の問い合わせがあり、その内申し込みは 15 件あった。問い合わせは 25%増加したが、待機者確保ができず平均稼働率は 93.1%であった。今後も、広報活動にて特定施設について発信

をしていくとともに、広報連携先として介護老人保健施設との協力体制構築に努め、稼働率の安定化に努める。

入居者の生活支援について、施設内行事にボランティアを招待することで、新しい刺激や交流の機会が生まれ、行事自体に活気づくことができた。レクリエーション活動において毎月の川柳、季節の貼り紙を作成し、掲示していることで入居者の QOL 向上に繋ぐことができた。今後も入居者が安心して楽しく生活を送れるよう取り組む。

(2) トマト指定通所介護センター

地域に根差した広報活動や居宅介護支援事業との交流を持つことで、新規利用者を 14 名獲得したが、新規利用者を毎月 2.5 名以上獲得する目標が達成できなかった。稼働率は 56%であり目標値より 2%上昇することができた。今後も積極的な広報活動や居宅介護支援事業所との情報共有を行い新規獲得に努める。

担当者会議等に積極的に参加することにて、多職種と情報共有や連携を図る事ができ利用者に寄り添った介助や通所計画の立案ができた。

(3) トマト指定居宅介護支援センター

2025年度は、担当利用者延人数が699人から750人へと51人増加した。内訳を見ると、総合事業および要支援1・2は357人から361人と微増、重度者（要介護3～5）は101人で横ばいであった。一方、軽度者（要介護1～2）は241人から288人へと47人増加し、全体の増加要因となっている。新規利用者の多くは地域包括支援センターからの紹介であり、総合事業および要支援1・2が中心であった。これらの利用者に対し、適切なアセスメントを実施し、状態に応じた介護度の見極めや区分変更申請を行った結果、要介護1・2へ移行するケースが多く見られた。

次年度も引き続き、地域包括支援センターをはじめとする関係機関との連携強化および広報活動に取り組むとともに、利用者一人ひとりに対する適切なアセスメントを実施し、質の高いケアマネジメントの提供に努める。

ユニット型特別養護老人ホーム 安寿の里

総 括

2025 年度は、年度途中で管理職の交代が発生し、組織編成への対応に追われた一年であった。経営基盤となる入所稼働率については、前年度の低迷要因を踏まえ、円滑な入所調整に努めたものの、利用者の入れ替わりが頻繁で安定せず、96.0%に留まった。短期入所では、医療機関のソーシャルワーカーからの直接の申し込みが増え、利用に結びついたことで 74.4%と昨年度より上昇したが、年度当初の目標値には達しなかった。

職員の離職防止と職場定着に注力してきたが、在留期間満了を迎えた特定技能職員を含む 13 名の退職者が発生した。一部の職員にモチベーションの低下が見受けられたものの、利用者の笑顔や生き生きとした様子が職員の励みとなった。また、家族様の面会機会が増加したことで、信頼関係を一層深めることができた。

利用者へのサービス提供においては、多職種が連携し、生活環境の改善や個々の介助方法の見直しを進めた。必要な福祉用具を整備して個別ケアを推進した結果、転倒・骨折事故や皮下出血などの件数は徐々に減少した。また、ヒヤリハット報告件数の増加により、介護事故に対する職員の危機意識にも変化が見られた。

看取りケアでは、家族に対して丁寧な説明を繰り返し、理解を得ることで施設への信頼を高めることができた。このことにより、家族にとって、満足度の高い支援を提供することができた。

原子力を含む災害訓練では、訓練の参加職員のみが趣旨を理解したうえで取り組む傾向にあり、全職員としては実践性に乏しく、危機管理対策としては十分とはいえない結果となった。

稼働率一覧（前年度比）

	長期入所	短期入所
今年度目標	98.00%	90.00%
2025 年度	96.01%	74.38%
2024 年度	95.85%	56.90%

1 多職種の連携により、利用者の満足度が高いサービスを提供する。

利用者の課題を分析し、福祉用具を揃えながら居室環境や生活環境、車椅子等の使用物品、介助方法の見直しを行った結果、2024 年度と比較して事故件数は

全体的に減少した。具体的には、転倒は 65 件から 39 件、皮下出血は 98 件から 25 件、骨折は 13 件から 9 件へと減少している。特に、移乗方法において、リフト対応の利用者は 10 名から 17 名と増え、ボードの使用も見直しや検討を重ねながら 8 名あり、個別ケアを推進した結果、皮下出血の発生が大きく減少した。また、ヒヤリハット件数は 909 件から 1,766 件へと増加しており、職員の危険予測や報告意識の向上がうかがえる。一方で、転倒等による骨折事故件数は減少したものの、依然としてゼロには至っていないため、引き続き事故防止に努めていく。誤薬についても人間違いの誤薬が 3 件発生しており、配薬時のチェックから服薬方法・服薬チェック、服薬後の薬袋空袋のチェックまでマニュアルの手順を見直し、誤薬防止を図っている。

看取りケアに関しては、新規入所時および適宜の家族へ丁寧な説明を行い、理解と信頼を得ながら、利用者が穏やかな最期を迎えられるよう支援することができた。今後も看取り期以外の急な対応が必要な時でも、丁寧な家族対応を行っていく。認知症ケアにおいては、個別ケアである利用者にとって丁寧な声掛けや寄り添った支援を職員が実施していることで、穏やかに過ごされる姿がある。

2 安定した事業運営を目指す。

昨年の稼働率低迷を踏まえて円滑な入所調整に努めてきたが、長期入所は 12 月から 1 月にかけて退所者が 11 名と集中し、当年度の死亡退所者は 32 名となった。この影響により、目標稼働率 98.0% に対し、実績は 96.0% (前年度 95.86%) であった。今後は退所者の増加にも対応できるように待機者を確保するように努める。そのためには広報活動を定期的に行い、短期入所の利用者も意向を確認しながら長期入所につなげるよう調整を図っていく。短期入所については、医療機関を中心に新規相談が継続的にあり、安定した稼働につながりつつあるものの、稼働率は 74.4% (前年度 55.9%) であり、目標の 90.0% 達成には至らなかった。目標達成と安定に向けて広報活動と、緊急時の受入れ対応等信頼され、必要な事業所となるよう、さらなる取り組みが必要である。

職員の確保については、会社説明会の実施や施設見学を通じて応募につなげた結果、正社員・パートを含め 9 名の採用に至った。一方で、介護職員の退職者は 13 名となり、特定技能職員の学習支援が年度後半より勤務中に確保することが困難となり、介護福祉士国家試験では 8 名受験したが、合格者は出なかった。また、外国人職員については在留期限満了に伴う特定技能職員が 5 名おり、帰国や進学などそれぞれの進路に分かれた。

近隣の YMCA 国際福祉専門学校の実習生受入れの予定があったが、組織編成で実現せず、また、特待生制度の広報に近隣高校に出向いたものの応募者はなかった。これらの状況を踏まえ、継続して求人活動を強化し、働きやすい職場環境の整備や、資格取得も含め人材の定着と確保に向けて取り組んでいく。

3 感染症、防災等の危機管理対策を強化する。

感染症に関する研修は実施できたが、施設内では一度クラスターの感染症が発生した。しかし、ユニット間を超えての広がりには防止できた。今後も職員の体調不良には早期に対応し、感染防止に努める。

当施設は福井高浜原発の UPZ 圏内(緊急防護措置準備区域)に位置しており、12 月には危機管理部立ち合いのもと、陽圧装置の稼働訓練を実施した。訓練により得られた成果と課題を踏まえ、今後はさらなる実効性の向上を図るとともに、他の訓練についても目的を明確にし、実効性の高い内容で実施する。

また、地域合同訓練への参加は日程が合わず不参加となったが、当施設は地域の避難場所としての役割も担っていることから、宮津市と協議を重ねながら、危機管理体制の強化に取り組む。

新居浜事業所

総 括

今年度は、利用者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、サービスの質の向上に取り組むとともに、運営目標を明確化し、安定した事業運営の継続に注力した。

サービスの質の向上については、安全対策の可視化が功を奏し、新居浜 4 事業所における事故件数は 69 件と、前年度より 41 件減少した。また、人材育成面では、特定技能職員 1 名が介護福祉士国家試験に合格するという成果を取めた。

一方、今年度入職者 6 名に対し退職者は 10 名と人員の確保と定着率の向上が今後の大きな課題となっている。

利用者にとって安全な生活環境を提供することを目的とし、BCP（事業継続計画）の新たな見直しや災害訓練を反復し、職員の防災への意識向上を図ることで、全ての事業所で危機管理体制を構築することができた。

運営面においては、利用者の体調管理や医療機関への入院、退居に関して、早期判断の取り組みを強化した結果、新居浜 4 事業所において、延べ入院日数は 51 日間となり、前年度比でも 119 日間と大幅に減少した。これに加え積極的な広報活動により、「常時、複数の待機者確保」を実現、全事業所で目標値であった 99%以上の稼働率を維持し、収支状況の改善に繋がった。

各事業所別稼働率（前年度比）

事業所名	小規模特養 つばき	グループホーム けやきの里	グループホーム あかがね	グループホーム しおさい
今年度目標値	99.00%	99.00%	99.00%	99.00%
2025 年度	99.53%	99.46%	99.36%	99.57%
2024 年度	99.19%	99.65%	99.05%	99.03%

各事業所

(1) 小規模特別養護老人ホーム つばき

今年度は「安定した事業運営」および「多職種連携による質の向上」を重点施策に掲げ、施設運営に取り組んだ。特に歯科医との連携による口腔ケアの強化では、肺炎発症件数を 4 件（前年度比 50%減）に抑えるという顕著な成果を上げた。これに伴い、入院件数も 3 件（前年度比 66%減）と大幅に減

少し、施設での継続的な生活支援の質が向上した。

また、ノーリフティングケアの推進により、職員の腰痛有症率は42%（前年度比11ポイント改善）となった。事故件数も前年度より10件減少させるなど、ケアの質と安全性の両面で進展が見られた。運営面においては、年間稼働率99.53%（前年度比0.34%増）を確保し、安定的な経営基盤を維持することができた。

(2) グループホーム けやきの里

今年度は、年間稼働率99.46%であった。前年度より0.19ポイント低下したものの、目標である99%以上を達成することができた。入居者の状態把握に基づき適切な区分変更を行った結果、平均介護度は3.2（前年度比較0.2ポイント上昇）となり、高い水準を維持した。職員数については大きな変動はなかったが、今後も職場環境の整備と人材育成を推進し、さらなる定着率の向上を図る。また、多職種連携のもと認知症ケア研修等を実施した結果、事故件数は26件から11件へと大幅に減少した。コスト削減や空床対策を継続し、安定した高稼働率の維持に努めている。防災・防犯訓練についても計画的に実施し、災害時対応力の向上に努めた。

(3) グループホーム あかがね

今年度は入退居者の頻度が高かったものの、入院日数の短縮や迅速な入居調整により、平均稼働率は目標を上回る99.36%を達成した。一方で職員の離職率が上昇し、業務負担に影響が見られたため、メンタルケアや職場内コミュニケーションの強化が課題となっている。ケアの質においては、多職種および地域との連携を強化し、入居者の状態共有や相談対応を行うことで、安心感のある生活環境を整備した。運営面では稼働率向上を維持しつつ、物価高騰に対応するためコスト削減や広報活動の強化に取り組み、安定した事業運営に努めた。また、災害対策としてBCP（事業継続計画）の見直しや避難訓練を実施し、課題の改善を進めている。今後は全職員が訓練に参加できる体制を整え、対応力の向上を図る。

(4) グループホーム しおさい

今年度の年間延べ入院日数は15日となり、前年度より40日減少した。入退居は3名あったが、迅速な入居調整により年間平均稼働率99.57%（前年度比0.54ポイント増）を達成し、目標の99%を上回る水準を維持した。一方で、人材面は入職1名に対し退職3名と厳しい状況にあり、職員の定着に向けた連携の再構築と、相談しやすい職場環境づくりが最優先課題となっている。ケ

アの質においては、多職種連携のもとケアプランに基づく生活機能向上支援や医療機関との情報共有による早期対応を実施した。その結果、骨折事故件数は3件から1件へと減少した。経営面では収支の可視化とコスト削減に加え、積極的な広報活動による待機者の確保を行い、安定的な事業運営を継続した。防災面ではBCP（事業継続計画）見直しと避難訓練を継続し、初動対応の改善等、実効性の向上に成果が見られた。

専修学校 香南学園

総括

2025 年度は国家試験合格率 100%を達成し、高い合格率を維持することができた一年となった。2 年生は 1 年次に全員が JLPT（日本語能力試験）N2 を取得し、継続的な日本語指導と国家試験対策の取組みが成果につながったものと考えられる。これらの取組みに加え、質の高い県内学生確保に向け、高校訪問やイベント出展など広報活動を積極的に実施した結果、学校からの個別説明の要請 5 件、そのうち学校見学 3 件に繋がり、進路先としての認知が高まりつつある。地域交流については、土佐香南ライオンズクラブと連携し、地域清掃や防災訓練への参加を通じて、地域との関係づくりを進めることができた。一方で、安定的な学生確保については引き続き課題であり、今後も広報活動の強化を図る必要がある。

1 国家試験の合格に向けた適切な指導

国家試験対策については、8 月より全 7 回の模擬試験を実施し、試験後の解説に加え、個別補講およびグループ補講を 10 月から 1 月にかけて継続的に実施した。これらの取組みにより学生の理解度が向上し、得点力の向上につながった。その結果、国家試験合格率 100%を達成し、目標は十分に達成できた。

また、日本語能力の向上を図るため、授業に加え、毎週の補講や個別プリントによる学習を実施し、介護実習時の介護日誌を通じて日本語の運用能力の向上を図った。その結果、1 年生 1 名が JLPT N1 に合格するなど、一定の成果が見られた。さらに、教職員の資質向上については、外部研修への参加に加え、職員会において各自が担当分野に関する発表を行い、知識の共有と自己研鑽の機会を確保した。

2 生活支援のための環境の充実

寮則および学則の遵守について日常的に指導を行い、大きなトラブルは発生しなかった。ルール違反が見られた場合は個別指導を行い、理解の定着を図った。加えて、定期的な個人面談を通じて、学習面および生活面の不安の把握と対応に努めた。

在留資格についてはオンライン申請を活用し、適切な管理を行うことができたほか、出入国在留管理局への各種手続きも問題なく実施し、適正校「クラス I」の認定を維持することができた。健康管理および安全管理として、体調不良時の対応や南国警察署交通課による自転車マナー講習等を実施した。

以上の取組みにより、安定した学習環境を維持することができた。

3 質の高い学生の確保

学生確保に向けて、高校訪問および各種イベントへの出展を通じた広報活動を実施した。2025 年 5 月から 12 月にかけて 32 校への訪問（のべ 48 回）を行い、昨年度比で増加した。また、イベントを通じて高校生や進路担当教員への説明機会を確保し、学校見学や個別説明につながるなど、進路先としての認知向上に寄与した。一方で、県内学生の確保については引き続き課題であり、今後も広報活動の強化および学校の魅力発信に継続して取り組む必要がある。

◆広報実績

学校訪問 2025 年 5 月～12 月 32 校 のべ 48 回（昨年度比 11 回増）

ふくし就職フェア（夏）高校生 11 名、（冬）9 名

求人事業所説明会 18 校

高校生向け企業説明会 42 名

高校新卒者面談会 1 名

4 地域と協働した教育の推進

土佐香南ライオンズクラブと連携し、地域清掃や行事への参加を通じて地域交流を行った。地域清掃後の交流やカラオケ大会への参加を通じて、地域との関係づくりを進めることができた。また、防災訓練を年 5 回実施し、夜間想定訓練および自然災害訓練を計画的に行った。地域住民の防災訓練への受け入れも実施し、地域との連携強化につながった。次年度は、地域住民と合同での避難訓練の実施を計画している。

◆香南学園 学生数推移状況

	入学	進級	卒業	合格
1 期生(2019 年 4 月)	27 名	24 名	17 名	9 名
2 期生(2020 年 4 月)	30 名	29 名	26 名	23 名
3 期生(2021 年 4 月)	13 名	5 名	5 名	5 名
4 期生(2022 年 4 月)	19 名	18 名	18 名	18 名
5 期生(2023 年 4 月)	29 名	27 名	27 名	26 名
6 期生(2024 年 4 月)	4 名	4 名	4 名	4 名
7 期生(2025 年 4 月)	7 名	7 名		
8 期生(2026 年 4 月)	11 名			

（※5 期生のうち、2 名の留年者あり）

近年は入学者数の減少傾向がみられたが、次年度は増加が見込まれている。

特別養護老人ホームおおいずみの里

総括

おおいずみの里では、「多職種が連携したデータに基づく質の高いサービスの提供」を基本方針とし、各種取り組みを推進してきた。しかしながら、会議運営の実効性や課題解決力の面で十分とは言えず、連携のあり方について課題が残る結果となった。今後は、多職種それぞれの役割を明確にし、データに基づく多角的なアプローチを強化することで、より質の高いサービス提供につなげていく。また、事業運営においては、入所・短期入所ともに稼働率が前年度を下回り、計画目標（入所 98%、短期入所 90%）には達しなかった。今後は地域ニーズを的確に捉えた広報活動および関係機関との連携強化を図り、稼働率の向上と安定した施設運営に努める。

稼働率一覧（前年度比）

	長期入所	短期入所
今年度目標値	98.00%	90.00%
2025 年度	97.19%	70.66%
2024 年度	98.04%	73.39%

1 多職種連携した質の高いサービスを提供

多職種によるアセスメントおよび情報共有を目的とした会議を定期的を実施したが、一部において目的が不明確となり、課題解決に十分結びつかないケースが見受けられた。今後は、利用者の状態把握とデータ共有という本来の目的に立ち返り、役割分担を明確にしたうえで、実効性のある会議運営を行い、ケアの質の向上を図る。また、看取りケアについては前年度 3 件から 15 件へと増加し、最期までその人らしい生活を支援する体制の充実が図られた。今後も利用者の尊厳を重視し、認知症ケアおよび看取りケアに関する専門性の向上に努め、サービスの質のさらなる向上を目指す。

2 働きやすい職場づくりや人材育成および人材確保

就職説明会への参加や求人活動を実施し人材確保に努めたが、外国人職員の退職等により人員減となった。今後は、有給休暇取得の推進や多様な働き方に対応した福利厚生の実施、OJT や研修体制の強化を図るとともに、職員の定着

につながる魅力ある職場づくりを推進し、安定的な人材確保に努める。

3 事業運営の安定化と中間管理職の育成

入所稼働率は目標値 98%に対して 97.19%（前年度 98.04%）、短期入所は 90%に対して 70.66%（前年度 73.39%）といずれも低下し、計画目標には未達となった。要因として、退所者が前年度 16 名に対し 39 名と大幅に増加したことに加え、待機者の確保が不十分であったこと、また他施設との競合により新規利用者の獲得が困難であったことが挙げられる。今後は、地域の関係機関への定期的な訪問や広報活動を継続的に実施し、信頼関係の構築を図るとともに、ロングショートから入所へつなげる取り組みを強化し、「選ばれる施設」を目指します。あわせて、各種会議を通じた運営状況の共有と改善活動を推進し、中間管理職の育成および経営意識の向上を図る。

4 地域と連携し職員の防災意識向上と危機管理体制の強化

今年度は、無線連絡や被害状況報告等を中心とした訓練に参加し、緊急時の連絡体制の確認を行った。一方で、BCP に基づく実践的な訓練や福祉避難所開設を想定した訓練については、さらなる充実が必要である。今後は、BCP を踏まえた実践的な防災訓練や連絡訓練を計画的に実施するとともに、地域および公的機関との連携を強化し、福祉避難所としての役割を果たせる体制の構築を進める。

要約

おおいずみの里では、「多職種が連携したデータに基づく質の高いサービスの提供」を基本方針に取り組んできたが、会議の実効性や課題解決力に課題が残った。今後は役割分担を明確にし、データに基づく連携強化によりサービスの質向上を図る。また、入所・短期入所ともに稼働率は前年度を下回り、目標未達となったため、地域ニーズを踏まえた広報や関係機関との連携を強化し、運営の安定化を目指す。看取りケアは増加し体制の充実が進んだ一方、人材確保は外国人職員の退職等により課題が残ったため、働きやすい環境整備と人材育成の強化が求められる。稼働率低下の要因には退所者増加や競合の影響があり、今後は信頼関係の構築や利用者確保の取り組みを強化する。防災面では訓練を実施したが、実践的な内容の充実が必要であり、地域と連携した危機管理体制の強化を進める。

特別養護老人ホームはるえの里開設準備室

総 括

2025 年 11 月より建築工事を着工し、年度末では、工程表の計画通りに進捗している。

人材確保については、各求人支援機関へ訪問し、各職種の求人状況や次年度の就職説明会の開催時期等の情報収集を行なった。人材確保の状況としては、数件の問い合わせがあり、2026 年 4 月から面接を実施する予定である。

また、次年度からは毎月求人広告を掲載し、定期的な就職説明会を実施することで職員確保につなげていく。

2027 年 10 月開設に向け、人材確保、広報活動、地域や関係機関との連携に取り組んでいく。

1 開設に必要な人材確保と教育を計画的にすすめる。

ハローワーク、東京しごとセンターへ直接訪問し、各職種の求人状況や次年度ハローワークで開催される江戸川区の就職説明会の情報収集を行なった。人材確保の状況としては、2025 年 2 月に求人の問い合わせが 2 件あり、個別面談を実施。2026 年 4 月から面接予定である。

また、2026 年度からは毎月読売新聞へ求人広告を掲載し、定期的な就職説明会を実施予定である。

2 開設までのスケジュール管理と地域や関係機関との連携。

2025 年 11 月より建築工事を着工し、2026 年 3 月末の出来高は 13%となっており、順調に進捗している。

今後も進捗状況を把握しながら、2027 年 10 月開設に向けて取り組む。

事業報告の附属明細書

2025 年度事業報告には、社会福祉法施行規則第 2 条の 2 5 第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。

2026 年 6 月 24 日

社会福祉法人 香南会

理事長 橋本 信一



